

佐賀大学 統合報告書

SAGA UNIVERSITY INTEGRATED REPORT

2022

令和3事業年度決算

令和3年4月1日～令和4年3月31日



CONTENTS

01

学長メッセージ

02

佐賀大学憲章

03

将来構想

04

佐賀大学のこれから - ビジョン2030 -

08

事業活動

22

佐賀大学のガバナンス体制

23

研究費の不正使用防止に向けた佐賀大学の取組について

24

数字で見る佐賀大学

26

学生支援

27

佐賀大学基金

28

財務情報

学長メッセージ

MESSAGE FROM PRESIDENT

志、挑戦、そして未来へ

佐賀大学は、旧制佐賀高等学校、佐賀師範学校及び佐賀青年師範学校を包括して昭和24年に新制大学として発足した旧佐賀大学と、昭和51年に発足した佐賀医科大学を母体として、平成15年の両大学の統合、さらに平成16年の国立大学法人化を経て誕生しました。教育学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部の6学部・6研究科を有する総合大学です。佐賀県唯一の国立大学として教育・研究・社会貢献活動を展開し、地域に根差し、地域に必要とされる地(知)の拠点となることを目指しています。

現代社会は、デジタルサイエンスの目覚ましい発展とともに、SDGs、グローバル化の進展、新型コロナウイルス感染症の流行を契機としたニューノーマル時代の到来といったものを背景として、私たちの生活様式や行動様式に著しい変化が生じる、予測困難な時代を迎えています。

そのような新たな社会の到来に対して、本学が進むべき「これから」を示す羅針盤として、令和2年4月1日に「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」を策定しました。この中で10

年後に目指す大学像を「佐賀大学に関わる人々が誇れる大学」、「佐賀大学で学びたいと選ばれる大学」、「地域社会から期待、信頼される大学」とし、そのために必要となる本質的で主体的な改革を示しています。改革を進めることで、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指していきたいと考えています。

「佐賀大学統合報告書2022」は、本学の活動状況と財務の両面から本学独自の強みや経営ビジョン、今後の活動とその見通しについてわかりやすく発信することを目的として作成しました。本統合報告書を御覧いただくことにより、ビジョン2030に掲げた本学の挑戦にご理解いただくとともに、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人佐賀大学長

兒玉 浩明

佐賀大学憲章

SAGA UNIVERSITY CHARTER

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び
行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための
人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、
佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、
地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、
佐賀の大学としての責務を果たします

平成18年3月15日制定

将来構想

FUTURE VISION

佐賀大学は、本学の理念である「佐賀大学憲章」のもと、本学が高等教育機関として進むべき「これから」を示す羅針盤として「佐賀大学のこれからービジョン2030ー」を策定しました。学生を含む全ての構成員が「志」を持って挑戦し、未来（これから）を創造することで、佐賀大学憲章が謳う理念を実現していきます。そして、これからも地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指します。

「佐賀大学のこれからビジョン2030」を達成した本学キャンパスイメージ図



佐賀大学が目指す2030年の姿

佐賀大学に
関わる人々が
誇れる大学



佐賀大学で
学びたいと
選ばれる大学



地域社会から
期待、信頼される
大学



これから 佐賀大学の

—ビジョン2030—

VISION 2030

VISION

教育

しなやかな知性と未知なる領域に踏み出す行動力を基盤に、多様な人々との協働を通して持続可能な社会を構築できる人材を育成する。

研究

持続可能な社会の実現と地域社会における安全・安心、豊かで質の高い生活の実現に向けて、研究者の育成を進め、知の資産を創出するとともに、地域社会の発展に寄与する研究とイノベーションの創出を強力に推進する。

社会貢献

佐賀県をはじめとする周辺地域の社会変革を担う大学を目指し、産学官連携の推進による教育・研究活動の高度化を通じて、持続可能な地域社会の実現に寄与する。

大学運営

学内外の資源を有効かつ最大限に活用し、全ての構成員が能力を発揮できる環境を構築するとともに、学長はリーダーシップを発揮し、本学の英知を結集することで未来に向かって持続的に発展することができる大学運営を行う。

■ 「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」 実現に向けたプロジェクト 全体イメージ



(令和2年4月1日制定)

ビジョン2030に基づく学内プロジェクト

佐賀大学が抱える課題を解決し、さらに発展するための自律的な取組を目指すことを目指し策定された「ビジョン2030」。ここでは、ビジョンを見据え走り出しているプロジェクトのうち、一部実施例を紹介します。

教育

教育改善・学生支援取組の活性化と水平展開

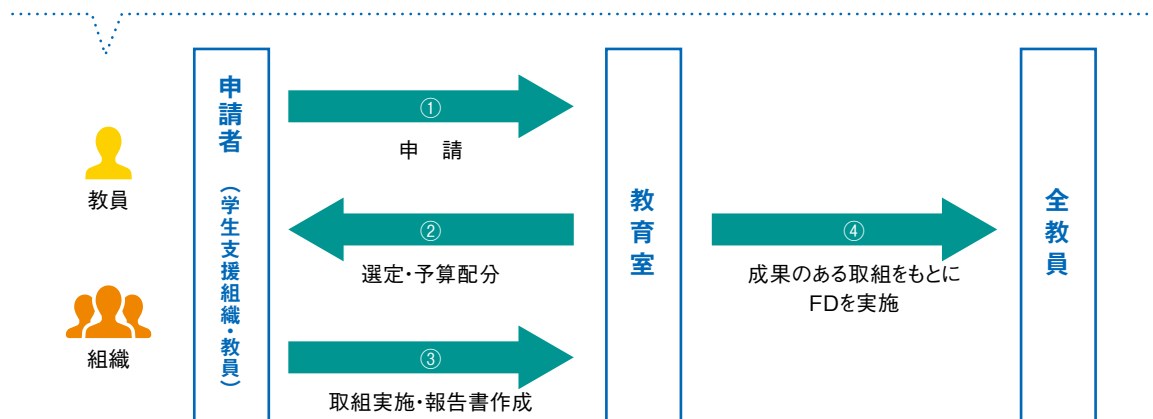
ビジョンが目指す人材を育成するために、組織的に取組まれる教育の改善や質保証に資する取組、先導的教育活動、学習支援等学内の教育改善の活性化に資する取組を募集し、教育室で選定のうえ、全学的に普及・推進します。

教育改善・学生支援取組の活性化と水平展開

学生支援組織や意欲のある教員の先進的な取組を支援し、全学的に普及・推進させる

令和3年度採択事業

- 課題解決型学習を支援するワークシートと手引書の作成 ————— 【全学教育機構】
- XRを利用した医学生への解剖教育の取り組み ————— 【医学部】
- ハイブリッド反転授業によるアクティブラーニング化の水平展開 ————— 【医学部】
- AR(拡張現実)による看護実践能力の育成のための看護技術コンテンツ開発 ————— 【医学部】
- 佐賀大学の外国人留学生の地元就職促進事業 ————— 【国際交流推進センター】
- バーチャルオフィスを活用した学生交流及び就職支援 ————— 【キャリアセンター】



ビジョンが目指す人材育成のための教育改善・学生支援を教員レベルからも活性化させる

研究

研究設備整備の高度化と利活用の推進

～ビジョン2030達成に向けた第3期計画達成のための研究設備環境整備～

本学の研究設備の整備は、国等の財源措置等を考慮した上でマスタープランを作成し、マスタープランに基づき行うことにしています。しかし、現状では設備の老朽化が著しい状況です。一方で、予測不可能な社会の変化に対応するためには、設備の高度化が必要であることは言うまでもありません。限られた財源の中で研究の充実と高度化を果たし、学内からも学外からも設備を有効に活用してもらうためには、真に必要な設備を精査し、その共用化とスリム化を図ることも肝要です。

これらを踏まえ、本プロジェクトは、設備共用化と技術職員改革を目標に研究支援センター等の研究設備を主な対象としつつ、新たなマスタープラン策定を視野に研究力向上に向けた環境整備に資するものです(図1)。

令和3年度は、研究設備の高度化と利活用の推進を図るためのいくつか新たに研究設備を導入しました。図2は、令和3年度に導入した核磁気共鳴装置で、図3は、令和2年度に導入したセルソーターです。



図1



図2



図3

社会貢献

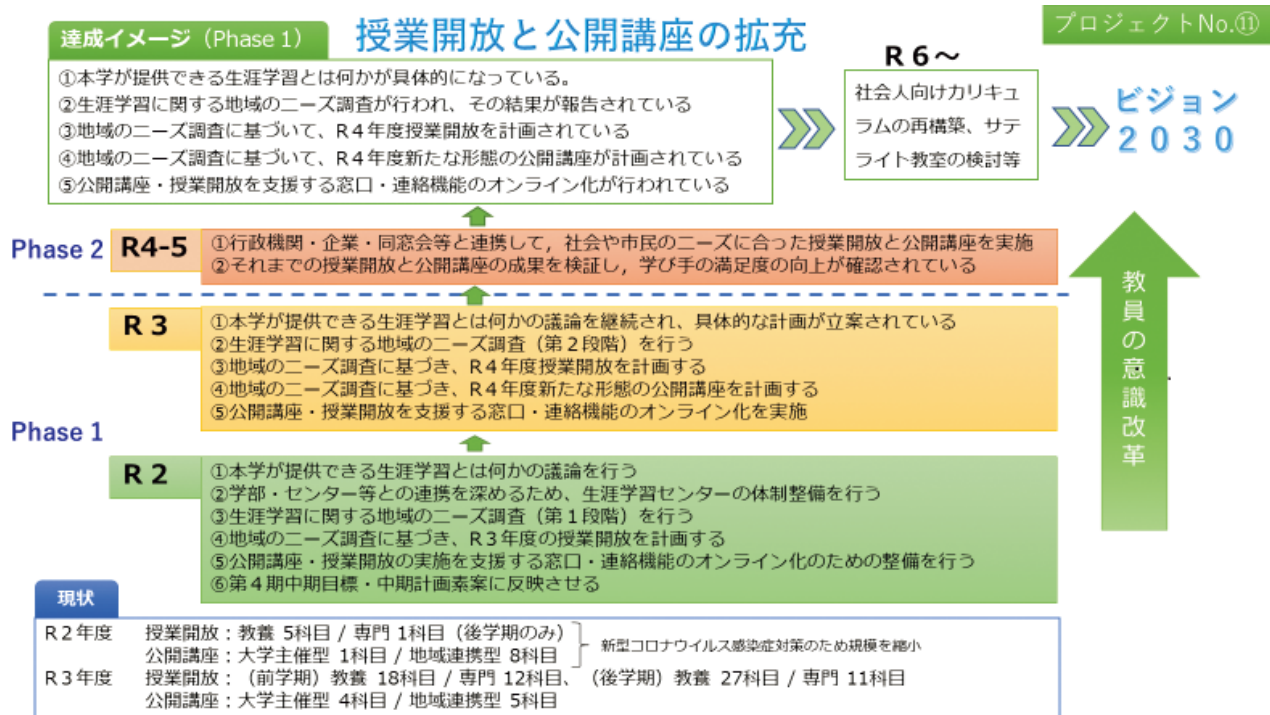
授業開放と公開講座の拡充

幅広い世代に向けた生涯学習の機会の積極的な提供のため、「本学の現役学生と一緒に同じ授業が受講できる」授業開放と「一般市民向けに開講する」公開講座のさらなる拡充及びそれらを実現するための体制整備を行っています。

令和3年度及び令和4年度に開講した「都市の防災・減災」につ

いては、対面とオンラインのハイブリッドで開催し、多方面の地域より、幅広い年齢の方々に参加していただき、大盛況のうちに終わりました。

今後、さらに行政機関・企業・同窓会等との連携を緊密にして、社会や学び手のニーズに合わせた講座を開講していきます。



大学運営

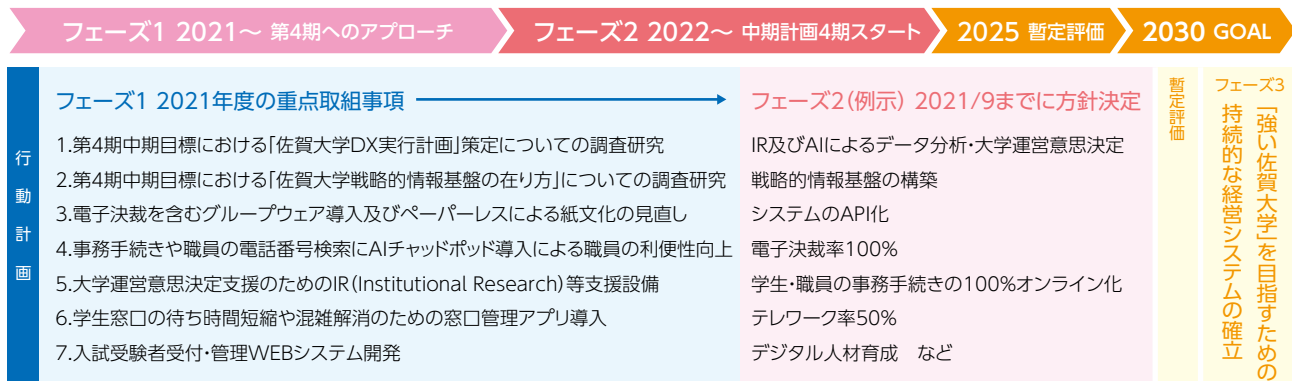
DX推進計画

ITの活用で大学運営の効率化や学生をはじめ職員の諸活動に変革を促す取り組みを加速化させます。特にデジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図るとともに人的資源を教育研究サービスの向上につなげます。また、デジタル化を進めていくためには一人ひとりの意識変革が必要になることから、さまざまな取組により職

員の意識変革の醸成を促します。

令和3年度は第4期中期目標・中期計画に向けての、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革するアプローチ期間として、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進します。

DX推進計画 フェーズ1 「ITの活用で大学運営の効率化と学生・職員の諸活動に変革を」



事業活動

BUSINESS ACTIVITIES

本学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指します。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導します。



教育

佐賀大学授業開放 ～世代を超えて共に学ぼう～

本学は、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズに応えるため、令和元年度後学期から、正規授業科目の一部を「公開講座」の一種として開放しています。「授業開放」とは、日ごろ本学の学生が学んでいる正規の科目の一部を、学生とともに受講していただく機会を提供するものです。令和3年度は、コロナ禍にもかかわらず、50名（前期・後期延べ人数）の参加がありました。

令和4年度前学期から新たに医学部において看護師免許を持った方を対象とした科目の開放がスタートし、看護師のリスキリングに貢献しています。また、現代的ニーズの高いSDGsに関連する新科目「佐賀SDGsグローバルアクション」（教養科目）も一部開放しています。



企業等と協働で実施するキャリア支援のための正課外教育プログラム

キャリアセンターでは、企業等と協働で本学の全学生を対象に、正課外のキャリア教育の機会として、「キャリア・アクセラレーションプログラム」の実施に取り組んでいます。本プログラムへの参加を通して学生には、“社会人基礎力”の獲得や、“キャリア・オーナーシップ”の涵養を行ってもらいたいと考えています。また、参画いただく企業の皆さまには、佐賀大学学生との早期接点の創出、大学生理解の機会獲得、さらには、インターンシッププログラム等のトライアルの機会として活用いただければと考えています。

本プログラムは、企業等から提供される1. テーマに沿って語り合う「会話型」、2. 参加企業・学生と一緒に創る「共創型」、3. 企業が学生に経験の場を提供する「経験型」の3つのコースで構成され、非常に実践的なプログラムの提供を実現しています。

令和3年度はのべ20社2団体から24コースを提供いただき、のべ129名の学生が参加しました。



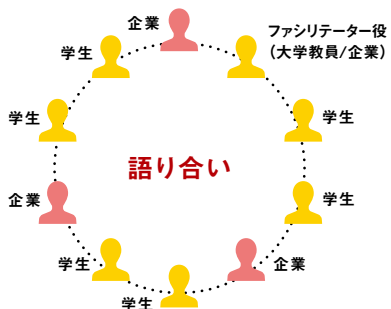
プログラム例「棚田キャンプを通して地域社会の持続可能性を考える」の様子



キャンプ後振り返りの様子

会話 テーマに沿って語り合う。

企業と学生がテーマに沿った語り合いを通して、学生が学びや気づきを得ることを目的としたコース形態

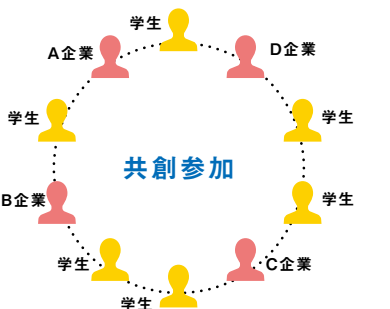


コース例

- 先輩社員たちによるなんでも質問・相談
- 失敗談を聞いてみよう
- 経営者と直接対談!

共創 一緒に創る。参画する。

企業と学生と一緒に何かを創ったり、参加を通して、学生が学びや気づきを得ることを目的としたコース形態

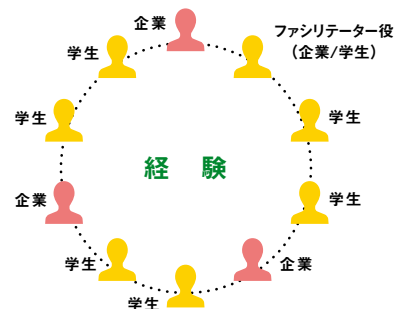


コース例

- 棚田キャンプを通じて、地域社会の持続可能性を考える
- 究極の自己分析!

経験 経験の場を提供する。

企業が強みや得意分野を活かして学生に経験の場を提供することで、学生が知見や経験を得ることを目的としたコース形態



コース例

- マーケティング理論に基づいた、ふるさと納税返礼品のプランディング
- 課題解決プロジェクト



「キャリア・アクセラレーションプログラム」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています

<https://saga-career.notion.site/saga-career/6410a2786f824e128f0ad590e47f4a15>

新たな電子書籍サービス開始 学生さんへ「いつでも、どこからでも、もっと図書に親しんで」

附属図書館では、学習支援、読書奨励を目指して図書の整備を行っています。学生さんに「いつでも、どこからでも、もっと図書に親しんでもらいたい」という思いから、学生向け一般教養書の電子書籍を新たに整備しました。

当館では、平成24年度から、学術書、辞典等の電子書籍が利用できるように整備を進めており、令和2年度は、コロナ禍を受けて、大学でオンライン授業が開始されたことから、学生が自宅からも図書を利用できるようシラバスで指定された参考書を中心に電子書籍の整備を行い、令和3年度は新刊小説、文学賞受賞作品、英語学習用図書、就活支援図書等を整備しました。貸出機能や利用中の図書への予約が可能となり、書籍の一部には音声読み上げ等、新しい機能が付加されています。



研究

心房細動における心房筋変性の解明

心房細動は脳梗塞や心不全の原因となる最も頻度の高い不整脈の1つです。長年にわたり、その過程は心房の一部が局所的に変性していくものと信じられてきました。しかし、医学部循環器内科のグループは、最新の3Dマッピングテクノロジーを用いた研究により、心房変性の過程はむしろ心房全体に均一に生じていることを証明しました。

また、心筋の変性を顕微鏡で組織学的に評価する方法として、

独自の手法により心房の特定の部位から安全に生検を行う「心房生検」という手法を開発しました。この心房生検によって得られた標本を用いて、心房筋変性を組織学的に解析することが可能となりました。

この2つの研究成果は、特定の部位からの心房生検により心房全体の変性を組織学的に評価できることを意味しており、心房細動に伴う心房変性の機序の解明が期待できます。

急性骨髄性白血病に有望な新薬を開発

医学部血液・呼吸器・腫瘍内科のグループは、遺伝子のさび(メチル化異常)を取り除く新しい化合物OR-2100が急性骨髄性白血病にも効果があることを発見しました。

急性骨髄性白血病(AML)は難治性の血液がんであり、骨髄異形性症候群(MDS)は高齢者に多い前白血病状態を示します。これらMDS/AMLには現在、遺伝子DNAのメチル化を阻害するアザシジンやデシタピン(日本では未承認)が治療に使用されています。しかしこれらの薬は、連日の注射が必須であり、また毒性が強い

ため「飲み薬で、より安全性の高いDNAメチル化阻害剤」の開発が望まれていました。

2017年から本学のグループと大原薬品工業株式会社、国立がん研究センター研究所で共同開発を行っているOR-2100が、MDS/AML細胞に対する飲み薬として十分効果が期待できる血中濃度に達すること、また少なくとも先行する薬剤と同等以上の抗がん作用を持ち、ゆっくりとデシタピンを放出する徐放性を有するため副作用が減ることを明らかとしました。

有明海の様々な海苔の全ゲノム解析を実施

～世界で初めて、海苔を全ゲノムレベルで比較～

本学の「地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化プロジェクト」において、有明海で生育している様々な海苔を主な対象に、全ゲノム解析を実施しました。海苔の様々な養殖品種の全ゲノムレベルでの比較は、これが世界で初めてです。

本研究の結果、養殖品種や養殖場周辺の野生株は、遺伝的にとても類似していることがわかりました。これらを用いて新品種開発を行っても、今後の気候変動に耐えうる画期的新品種を作出することは望めません。すなわち、今後、新品種作出において戦略的転換が迫られることになります。



海苔の栽培品種間比較に全ゲノム解析を初めて適用

成果

1.栽培品種は似すぎ!

- ▶栽培品種から気候変動に耐えうる画期的新品種は作出困難

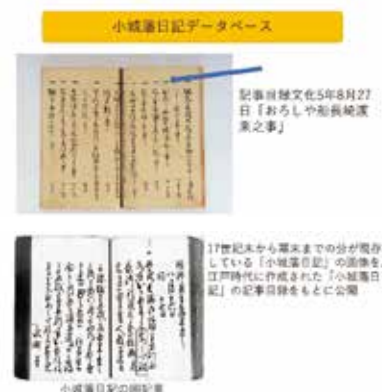
2.強力な海苔研究体制の確立

- ▶未利用の海苔の仲間を養殖可能にする技術の確立へ

小城藩日記データベースが完成

小城藩日記データベースは、附属図書館が所蔵する「小城藩日記」を用いたデータベースです。本データベースは江戸時代に小城藩で作成された「小城藩日記」の記事目録である「日記目録」の全文を翻刻・収録し、どのような記事があるか検索することができます。またその記事が収録されている「小城藩日記」が伝存している場合は、その画像を閲覧できます。すでに「日記目録」の全文の登録は終了していましたが、このたび「小城藩日記」画像の登録が済み、同データベースは完成となりました。今後は検索などの機能向上や、「小城藩日記」の記事が過去に研究で使われていた場合の研究利用履歴情報を更新する予定です。

データベースによって江戸時代佐賀の歴史研究が進展するのはもちろんですが、古文書を読むことが難しい市民や学生、生徒さんでも活用できるような工夫をしています。



社会貢献

メディカルサポートセンターがリニューアルオープン

医学部附属病院は、佐賀県唯一の大学病院として高度先進医療の推進はもちろん、佐賀県における急性期医療の要として、地域医療への貢献にも取り組んでいます。令和3年5月より、以前より設置していた「地域医療連携室」と入退院支援等をバックアップしていた「メディカルサポートセンター」を統合し、『メディカルサポートセンター』をリニューアルオープンしました。

新体制のメディカルサポートセンターは、より質の高い診療を提

供すべく「患者支援部門」、「地域医療連携部門」、「医療福祉相談部門」、「広報・企画部門」の4部門で組織しています。医師、看護師、メディカルソーシャルワーカー、薬剤師、管理栄養士、事務職員の多職種から構成されたスタッフが常勤し、患者さんおよびそのご家族へのサポート、迅速な地域連携が行える体制を整えています。

メディカルサポートセンター構成部門組織図

患者支援部門（看護師・薬剤師・管理栄養士・MSW等）

- 入退院支援担当
- 在宅医療支援担当
- 病床管理
- 総合案内

地域医療連携部門（事務・MSW・看護師）

- 検査予約、予約変更、紹介、逆紹介

医療福祉相談部門（MSW・看護師・事務）

- 医療福祉（各種申請・手続き）
- 医療相談
 - | がん相談支援センター・遺伝カウンセリング室
 - | 産業保健総合支援センター・セカンドオピニオン

広報・企画部門（事務）

- 広報担当（HP、治験、先進医療、災害時情報発信）
- 企画担当（連携病院長会議、メディカルスタッフ連携会議）
地域医療連携、患者サービス等に関する企画等

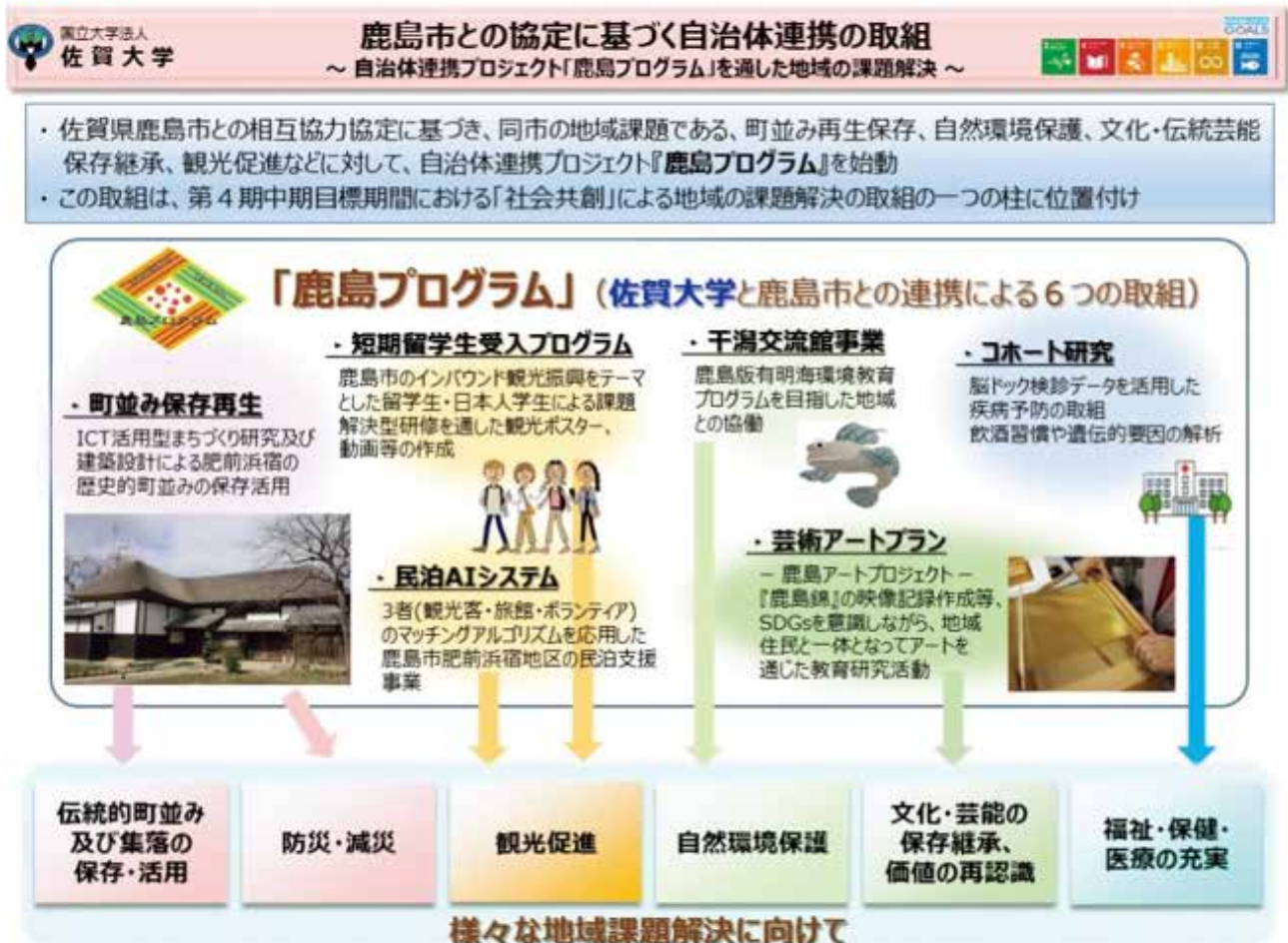
自治体連携プロジェクト『鹿島プログラム』

本学は、佐賀県鹿島市との相互協力協定に基づき、同市の地域課題の解決に向けて取り組む、自治体連携プロジェクト『鹿島プログラム』を令和2年度から本格的に開始しています。本プログラムは、三島伸雄教授(理工学部)を中心に鹿島市や地域住民との連携で肥前浜宿のまちづくりが進められ、共同研究でJR肥前浜駅及びその周辺整備が進んだことなどから、市や住民より評価を受け、鹿島市と佐賀大学に強い結びつきができたことを契機に始まりました。

現在、「町並み再生保存」、「自然環境保護」、「文化・伝統芸能保存継承」、「観光促進」および「医療」の充実を図る等、幅広い分野にわたり、主に6つの取組を実施しています。具体的には、町並み再生保存として、伝統的建造物等の保存修理やICT活用型まちづくりデザイン研究を行っています。また、自然環境保護として、干潟交流館を通して本学の有明海研究において蓄積された「科学」をわかりやすく児童や市民に伝えています。そして、文化・伝統芸能保存継承として伝統芸能である面浮立や伝統工芸の鹿島錦といった文

化遺産と現代美術や現代舞踊等を交流させ、アート思考を育むような教育等を実施しています。次に観光促進として、観光客・宿泊先・宿泊施設の支援者の3者をマッチングするAIシステムを開発する取組や鹿島市のインバウンド観光振興をテーマとした留学生・日本人学生による課題解決型研修を行っています。最後に、住民の保健・医療の充実を図ることを目的に、主に健常成人を対象にした脳ドック検診を受診した約2000人を対象にしたコホート研究「The Kashima Scan Study」をさらに充実・発展させ、地域住民の健康寿命の伸長に繋がる取組を行っています。

これらの活動は、第七次鹿島市総合計画の一部に取り上げられており、高い評価を受けております。今後は、本学の取組をより効果的にするために鹿島市からの外部評価を受審し、その結果を事業内容に反映させることも計画しております。本学では、これらの取組をさらに充実させていくとともに、新たな地域課題の解決に向け取り組んでまいります。



理工学部と多久市が連携協定を締結

理工学部は、令和3年7月19日、佐賀県多久市との間で「国立大学法人佐賀大学理工学部と多久市の連携に関する協定」を締結しました。本協定は、多久市と理工学部が所有する人的・知的・

物的資源を活用して、情報サービスに関する幅広い分野で連携を図り、協力することで、新たな価値の創造による地域社会の発展及び活性化と市民サービスの向上を図ることを目的としています。



理工学部・多久市 連携協定締結式

大学運営

佐賀大学版IRを活用した戦略的な資源配分

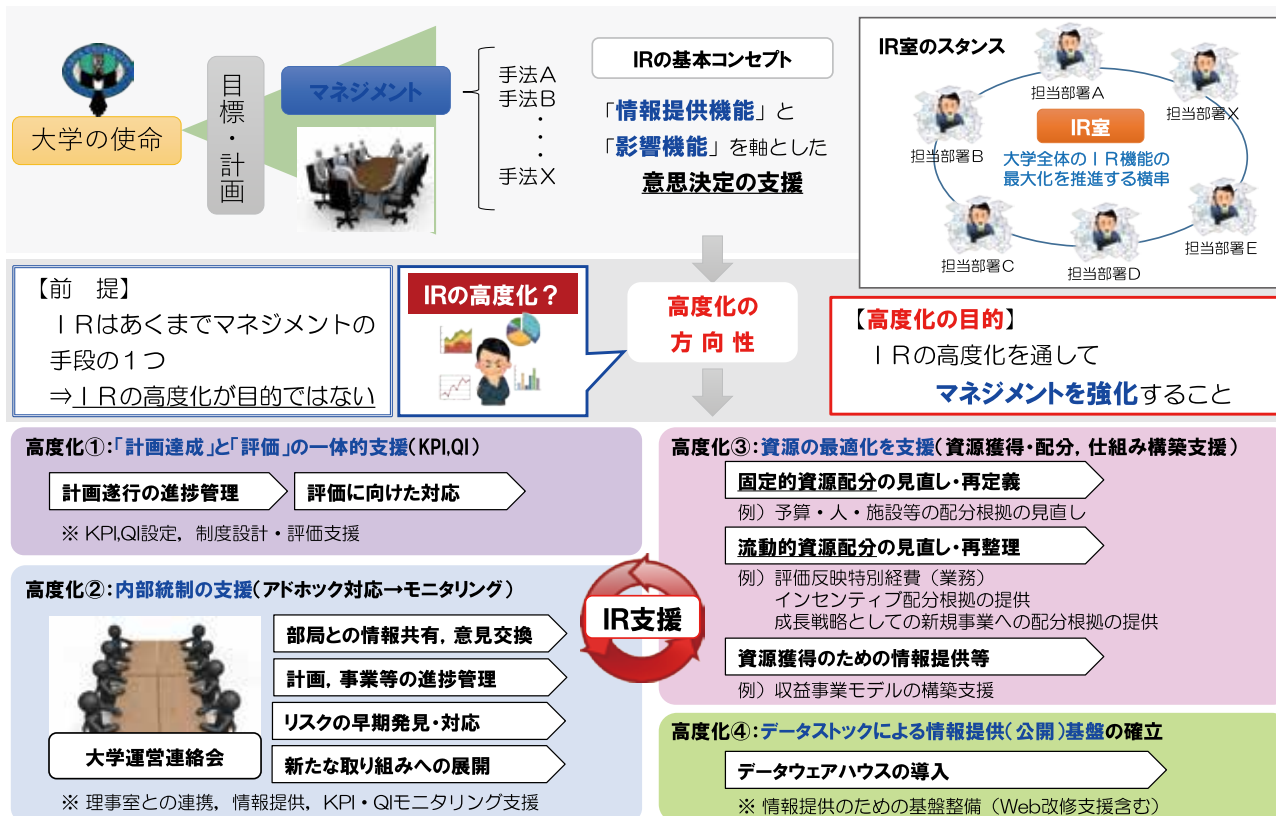
インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)は、法人運営のために計画策定、政策決定及び意思決定を支援することを目的として、平成24年7月に設置されました。

中期目標期間第3期は、経営資源全般(人的・物的・予算・施設利用等)に関するデータの更なる利活用によるIR機能の高度化を図り、経営資源全般を戦略的に再配分・最適化する新たな仕組みを構築し、大学の機能強化を目指してきました。令和3年度は、教学、学術、社会貢献及び経営基盤の4つの視点から重点事項を含む32項目の評価項目を設定し、その評価に応じて予算を配分しました。

それにより、学長の強いリーダーシップが発揮される強力なガバナンス体制を確立し、教育、研究、社会貢献に関する取組を活性化させています。これらは、IR機能を活用した経営資源の最適配分を、従来の予算面のみならず人的・物的・施設利用等の面にも拡大して実施

することで、地域に貢献するとともに、本学の特色ある教育研究などを推進し、地方の国立大学法人における業務運営改革のモデルケースとなるような高い達成水準の取組です。

また、令和元年度に導入したデータウェアハウス[Dr.sum]にストックしたデータを蓄積し、可視化ツール[Motion Board]を用いて、「経営基盤」「教学」「学術」「社会貢献」「他機関の分析データ」の5つの分野別について、データ粒度を動的に操作して可視化する分析ツールを作成しました。これにより、学内外の最新データをリアルタイムで把握できる環境を整備しています。さらに、内閣府エビデンスシステム[e-CSTI]を積極的に活用し、他大学とベンチマーキングを行うことで、本学の立ち位置や取り組みの成果等を客観的に把握し、大学執行部へのフィードバックを行っています。



共同研究における間接経費の増収分を財源とした、 間接経費相当額の当該教員への「教育研究費」配分及び経費使用の弾力化

社会貢献に資する教育・研究活動の高度化のためには、費用負担の適正化が課題となっています。九州・四国地区の国立大学法人における共同研究に係る間接経費の割合の現状(10~30%)を鑑み、また文科省及び経産省がまとめた共同研究強化のためのガイドライン等、さらに国からの経常的支援の年々減少による研究活動に対する研究費の配分の現状を踏まえ、本学は令和2年10月から間接経費を5%から10%へ変更しました。その結果得られた増収分の財源を元に「きちんと成果を出している」教員に対して「教育研究費」の充

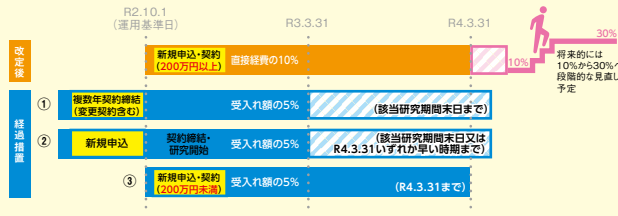
当を実施しました。「教育研究費」は弾力的使用(教育・研究双方に使用)が可能となっており、教育・研究活動に対する基盤経費不足の改善及びモチベーション向上を図りました。

また、令和3年4月より、本学の教員がその教育、研究及び技術上の専門知識に基づき職務として民間機関等に指導及び助言を行う、学術コンサルティング制度を開始し、コンサルタントフィーの受入れにより、上記同様、研究活動に対する基盤経費不足の改善を図っております。

間接経費10%への移行期間・適用時期について

原則、令和2年10月1日より間接経費は直接経費の10%または20万円のいずれか高い額とする。但し、次に該当する場合は、これまで通り受入れ額を5%を適用する例外を認める。

- 令和2年9月30までに複数年契約を締結（変更契約含む）したもののうち、該当研究期間に10月1日以後の日を含むもの（該当研究期間の末日まで）
- 令和2年9月30までに共同研究申請書の提出があった共同研究のうち、令和3年3月31日までの間に契約を締結し、及び契約期間が開始するもの（令和4年3月31日まで）
- 令和2年10月1日以後に契約を締結した共同研究のうち、直接経費が200万円未満（経費なし含む）のもの（令和4年3月31日まで）
地域志向型（県内企業）共同研究契約件数（第3期中期目標・中期計画：令和3年度までに平成27年度比25件増加）に影響が出ていることが懸念されることから、直接経費が200万円未満契約の場合は、令和4年3月31日までは一律20万円の間接経費徴収は適用しない



学術コンサルティング制度について

【学術コンサルティング（技術指導）制度の概要】

- 新規研究開発を伴わない学術（技術指導、コンサルティング、試作等）について、本学の本籍（勤務期間内）として学内で実施できる新たな産学官連携制度（兼業：勤務時間外とは別）
- 外部機関等から依頼を受けて、教授が専門的知識に基づき指導発言を行い、申込者の要望や応答交換を行う
- 組織的連携での技術交流や、文系教員による地域イノベーション創出などにも利用可能
- 研究者は無く、知的財産は発生しないことを前提（共同研究とは区別）

【制度のポイント】

- 学術コンサルティングをベースとして、新たな共同研究への進展を期待
- コンサルティンとして料金を徴収し、その全額を教員に研究費として配分
- 産工系のみならず文系教員も利用しやすい

Services include: 技術相談 (Technical Consultation), 新規文書情報提供 (New Document Information Provision), 共同研究フル検討 (Full Review of Joint Research), 先鋭技術調査 (Advanced Technology Investigation), コンセプト共創 (Concept Co-creation), 共同研究フル検討 (Full Review of Joint Research), 産学官連携 (産学官連携) (Industry-Academia-Government Collaboration).

共同研究講座：「化粧品科学講座」を令和3年6月より設置

「共同研究講座」は、企業や自治体等と大学が共同で学内に研究講座を設置する制度です。教員と他機関の研究者が対等な立場で共通の課題について共同して研究を行うことにより、出口を見据えた優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。企業側には、知的財産の取得や製品化への促進等、大学側には、間接経費の受入や最新の研究への参画機会等、両者に大きなメリットがあります。

「化粧品科学共同研究講座」は、佐賀県および唐津市が進める「コスメ産業の拠点を目指す」、コスメティック構想の推進の一手段として、ジャパン・コスメティックセンター、佐賀県および佐賀大学にて設立されました。メインテーマは、化粧品に活かせる新技術の学術的研究開発です。新しい特許取得に向けた化粧品の基礎的研究に留まらず、佐賀県産のコスメ素材を活かした新たな化粧品の基礎的研究することも目的としています。



令和3年度ダイバーシティ推進室シンポジウム

本学では、令和元年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」に採択され、様々な活動を行っています。本事業は、研究環境におけるダイバーシティを高め、女性研究者の研究力向上のための取り組み、及び上位職への積極採用に向けた取り組みを支援するものです。本学の目標には、「女性教員採用の加速化」、「研究者の研究力向上」、「教職員の管理運営能力の向上」を掲げ、行動計画として、「女性教員任用における公募の実施に関する申合せ」や本学の女性研究者の活躍を国内外に幅広く周知するサイト「さがシーズ-Musubime-」の開設、執行部や管理職を対象に女性研究者の採用や人事評価について討議を行う「女性研究者の公平な昇任昇格制度改善プロジェクト」など、多方面からのアプローチで、研究環境におけるダイバーシティ及び女性活躍を進めています。

令和4年2月には、令和3年度ダイバーシティ推進室シンポジウム「変わる研究環境とダイバーシティ -10年後の未来に向けて-」を開催しました。基調講演では、永野智己氏（国立開発法人日本科学技術振興機構研究開発戦略センター）に「研究開発活動を革新する -リサーチトランスフォーメーションのすすめ-」と題して研究の世界の動向、研究のDXではなくなぜRXなのか、RXを実現していくための問題

と課題等について包括的にお話しいただきました。本学の取組紹介では、総合分析実験センター教員から本学におけるRXの進行状況や、現在取り組んでいる機器の共用化・遠隔化・自動化の話題提供、また、理工学部教員からDXやRXを開発する側の事例として、農学部や医学部看護学科とそれぞれ連携して取り組まれた、実験の自動化・遠隔化の具体的な事例研究を話題提供していただきました。

また、事業の中間総括として活動内容をまとめた活動報告書（2019～2021年度）を発行しました。引き続き、研究者の活躍促進を踏まえたより広いダイバーシティ研究環境の形成を図る取り組みを行ってまいります。



基調講演「研究開発活動を革新する-リサーチトランスフォーメーションのすすめ-」講演中の永野智己氏

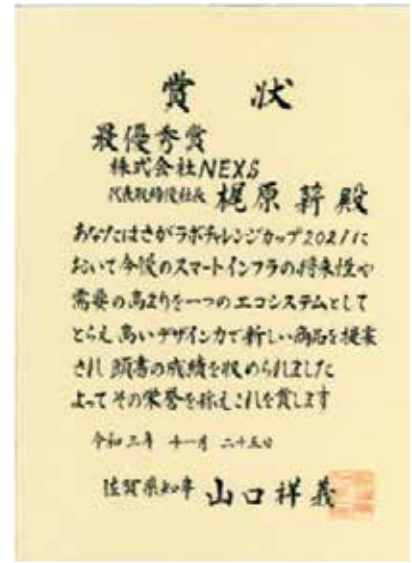
2019～2021年度活動報告書

学生活動

「さがラボ チャレンジカップ2021」で最優秀賞を受賞した 佐賀大学発ベンチャー:認定第3号が佐賀県の“ふるさと納税”を実施

認定佐賀大学発ベンチャーである株式会社NEXS(ネクシス)代表の工学系研究科博士後期課程の梶原新君が、佐賀県が実施するビジネスプランコンテスト「さがラボ チャレンジカップ2021」で最優秀賞を受賞しました。その副賞として、佐賀県が実施する「ガバメントクラウドファンディング型ふるさと納税:ふるさと起業家支援プ

ロジェクト」に採択され、総額62万円のご支援をいただきました。返礼品には、「佐賀牛セット」をはじめ、「大吟醸セット」、「焼酎セット」、「ブラックモンブラン」など17種類が用意されました。



さがラボチャレンジカップ2021 表彰式

芸術地域デザイン学部学生活動誌『MÉMOIRE』発刊

芸術地域デザイン学部の学生グループが編集部を立ち上げ、学部生の活動をまとめた『MÉMOIRE(メモア)』という冊子を発刊しました。学生自らが企画や取材、編集を行い、約半年に及ぶ制作期間を経て完成したものです。

現役学生、地域住民、そして芸術地域デザイン学部への入学を考えている方に対して、学部生の多方面における活躍を学生目線で紹介しています。


CONTENTS	
特集	2020th GECHIDE PROJECTS
01	げちでのたまご
02	さだいさんぽ!
03	萌展
04	総合展
05	うるし展
番外編	せーなの就活日記
06	クリスマスアートマルシェ
07	卒業・修了制作展
GECHIDE NEWS POT	
芸術地域デザイン学部 同窓会発足	
メモア編集部紹介	



オリジナル清酒「悠々知酔」

令和3年度の本学オリジナル清酒「悠々知酔」は、昨年度に引き続き、三養基郡基山町の基山商店様にご協力いただきました。毎年ご好評を頂いている山麴純米酒と有明海から分離・育種したリンゴ酸高生産酵母を用いた純米酒の搾りを行い、ラベルも一新し、微生物にちなんだサブネームも考案しました。さらに火入れ酒には手に取りやすい300mlボトルも準備しました。生協、佐賀市内小売店やイオン九州にて、販売を行います。

「悠々知酔」のSNS

-  <https://www.facebook.com/yuyuchisui>
-  [yuyuchisui_saga](#)
-  [yuyuchisui.saga](#)



新型コロナウイルス流行下における佐賀大学の取組

佐賀県遺伝子検査ネットワークが発足

新型コロナウイルス変異株にも対応できる遺伝子検査体制を構築

新型コロナウイルスの検査体制は、県内においてほぼ整備されたかと思いますが、今後は変異株の検査体制の整備が必要と考えられます。今後新たな感染症が発生したとき、病原微生物の遺伝子配列が判明してから2週間以内に県内で遺伝子検査を実施するためには、機器整備だけでなく遺伝子検査に対応できる人材育成も欠かすことができません。

そのため佐賀県における遺伝子検査ネットワークをつくり、勉強会や研修会を通して情報共有や技術の習得を継続的に行うための「佐賀県遺伝子検査ネットワーク」を発足しました。新型コロナウイルス変異株検査の普及、遺伝子検査の精度向上への取り組み、今後の学習会の計画等について検討します。

佐賀県遺伝子検査ネットワーク

目的

- COVID-19に対する検査体制を整備する。
- 新規感染症や変異ウイルスに対応できる検査体制を迅速に整える。
- 遺伝子検査に対応できる医師や検査技師などの医療人材の育成を進める。
- 感染症や遺伝子診断技術の情報収集や情報共有を行う。
- 県や地域行政および保健所と連携し、地域医療のニーズの把握と検査支援を行う。
- 遺伝子検査に関する技術、検査法の開発や運用、症例検討などの学術交流の機会を提供する。

平時

- 遺伝子検査講習会(勉強会)
- Webコンテンツの作成
- 技術情報発信
- 技術支援(派遣)
- 症例検討
- 感染状況データベースの共有

感染拡大時

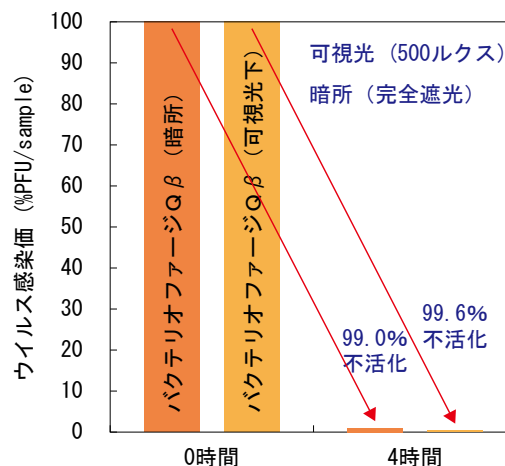
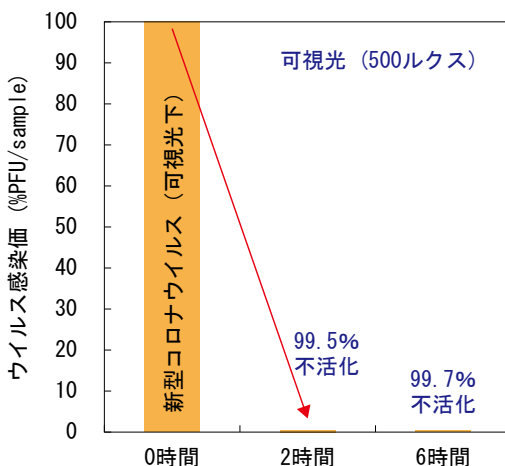
- 遺伝子検査体制構築(プライマー設計・PCR条件検討など)
- 資源および情報配布
- 性能評価と精度管理
- 新型コロナウイルス対策本部との連携
- 検査技師派遣、資材提供等

新型コロナウイルス不活化!

室内光や暗闇でも長期間効果が持続する安全な抗ウイルス性透明密着コーティング剤を開発～2社で製品化～

肥前セラミックセンターは、pH中性のペルオキシチタン錯体水溶液と酸化チタンゾルからなる光触媒コーティング剤へ銅酸化物を微量複合させた塗布液を開発し、その乾燥膜が微弱な紫外線や可視光下ばかりでなく暗所でも新型コロナウイルスや代用ウイルス(バク

テリオファージQβ)を長期間効率的に不活化することを確認しました。佐賀県内の2企業(日本ナノテック株式会社、株式会社ティオシステムズ)へ技術供与し、どこにでも塗布できる安全な抗ウイルス性透明密着コーティング剤として製品化しました。



コーティング膜の可視光照射下および暗所でのウイルス不活性化 (日本ナノテック株式会社提供)

海外版ホームカミングデーをオンラインで開催

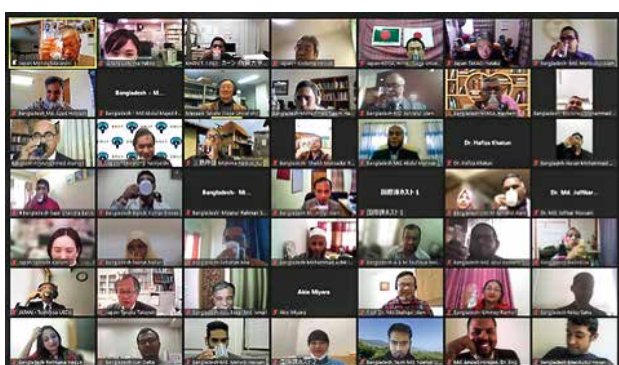
本学は海外版ホームカミングデーをオンラインで開催しました。海外版ホームカミングデーは、海外の協定校との連携強化及び元留学生と本学関係者とのネットワーク構築を目的として2012年から開催しています。

今年度は昨年度に引き続きオンラインでの開催となり、2回の海外版ホームカミングデーを開催しました。第1回目は、多数の卒業生を輩出しているバングラデシュを対象とし、同国の元留学生及び在校生を招待しました。バングラデシュ人留学生同窓会発足式も同

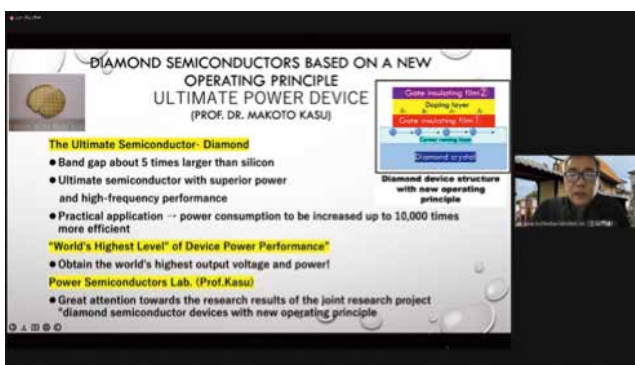
時に行われ、今後の留学生会の発展を期待して、同窓会役員3名に友好特使が委嘱されました。

第2回目は、同窓会間のネットワーキング強化や本学と同窓会のさらなる協働を目的とし、バングラデシュ・中国・インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナムの6か国の同窓会役員を招待しました。

各国同窓会からの活動報告が行われたほか、本学と同窓会のさらなる協働に向けた意見交換が行われました。



(第1回海外版ホームカミングデー)



(第2回海外版ホームカミングデー)

第10回佐賀大学ホームカミングデーを開催

本学は、卒業生との関係強化を図るため平成24年(2012年)からホームカミングデーを開催しています。

令和3年11月6日には、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「第10回佐賀大学ホームカミングデー」を、Zoomによるオンラインにより開催しました。ホームカミングデーには、卒業生、名誉教授、佐賀大学同窓会会長、同窓会関係者及び本学の役職員等多数参加しました。

学長から歓迎の挨拶、大学の現況についての報告の後、佐賀

大学同窓会会長から挨拶がありました。

それから、医学部副学部長で臨床感染症学分野の教授より「新型コロナウイルス感染症の現状とこれから」と題した講演がありました。

続いて、佐賀大学校友会学生活動支援事業による海外派遣奨励金受給者から海外留学の報告があり、最後に、参加者と本学役員との懇談会では、質疑応答による意見交換を行い、閉会となりました。



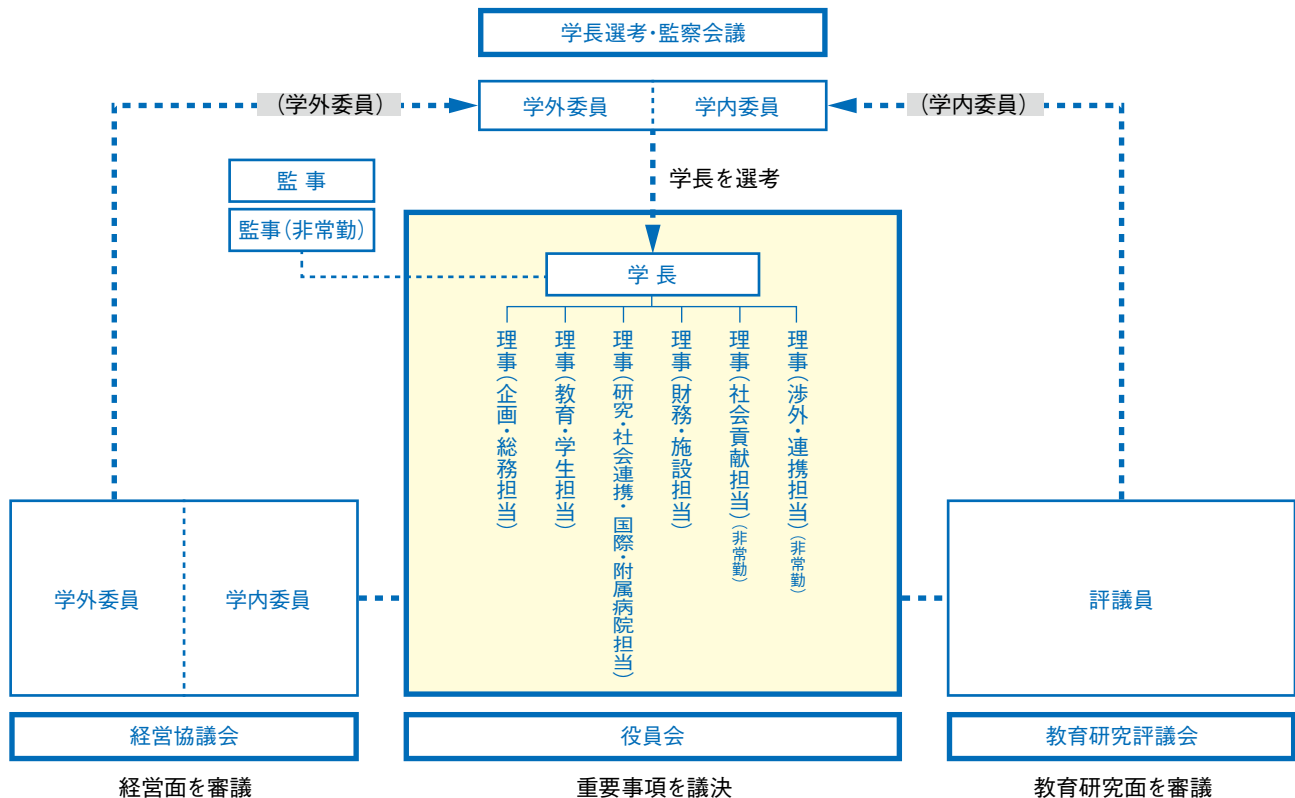
佐賀大学のガバナンス体制

GOVERNANCE

本学では国立大学法人法に基づき、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。役員会は、学長及び6人の理事で組織され、国立大学法人法第11条第3項に規定する重要事項を決議する機関です。学長は、学内外の委員から構成される学長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。理事は、学長が選考し、任命します。学外の意見を大学運営に反映させるため、理事の中には学外者を2人以上含むこととしています。

経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に規定する経営に関する重要事項を審議する機関であり、学長、学長が指名する理事及び職員、学長が任命する学外委員により組織されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に規定する教育研究に関する重要事項を審議する機関であり、学長、学長が指名する理事、学域長、学系長（医療系にあっては、医療系長）、学部長、全学教育機構長、附属図書館長、医学部附属病院長、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設の長のうち互選により選出された者、各学部から推薦された教授、その他学長が指名する副学長により組織されています。



「学長選考・監察会議情報」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています
<https://www.saga-u.ac.jp/gakuchosenko/gakuchosenko.html>

※ガバナンス体制については、令和4年度現在のものを記載しております。

研究費の不正使用防止に向けた 佐賀大学の取組について

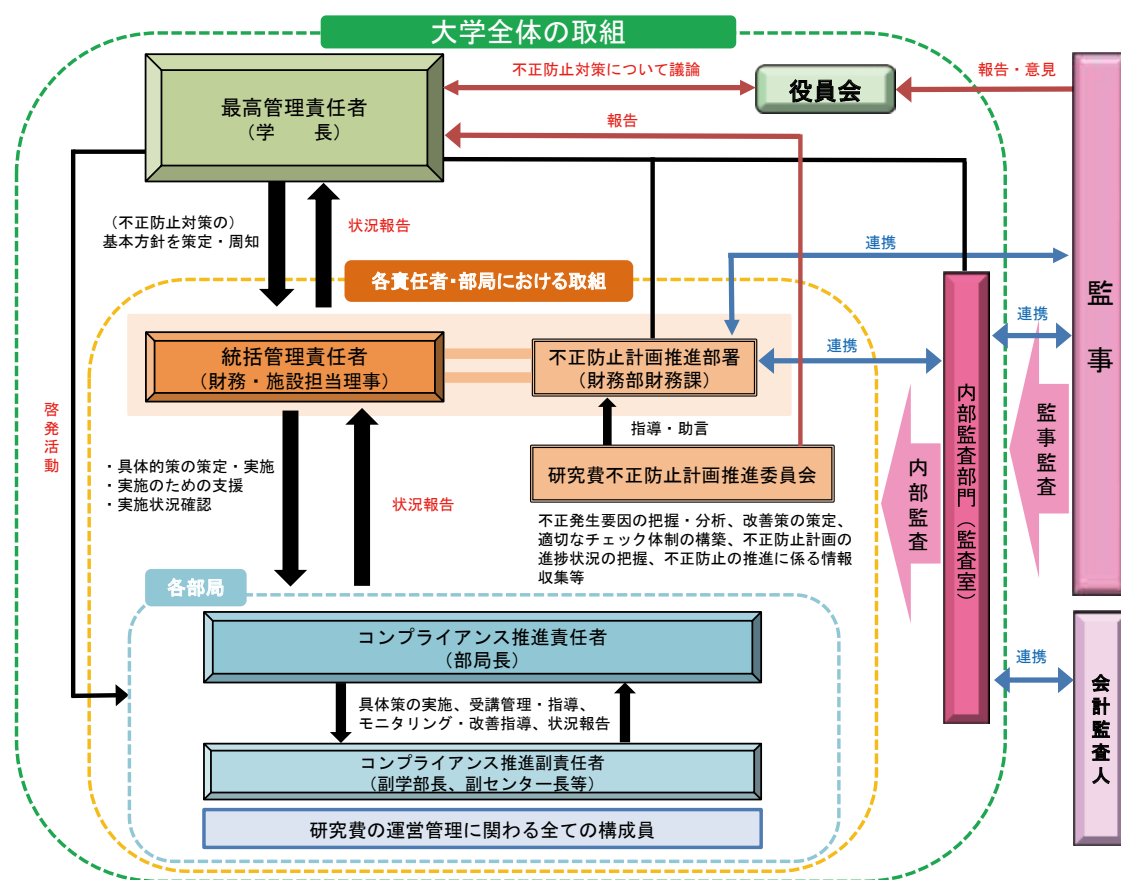
本学の会計制度は、会計規則をはじめ、予算、決算、経理、契約等の諸規程において体系的に定められていますが、教職員の会計手続きの理解不足等から生じる研究費等の不正・不適切な使用を防止する観点から、「国立大学法人佐賀大学研究費不正使用防止規則」(平成19年3月)を制定しました。

本学では、不正を発生させる要因を把握し、不正防止に適正に対応するため「国立大学法人佐賀大学研究費不正防止計画」を策定し、不正防止計画推進部署の設置等、研究費の使用ルール等に係る相談窓口の設置、不正防止に向

けたリスク管理等の実施、不正行為を早期発見し是正するための体制の整備、外部への公表、内部監査の実施などに取り組んでいます。

特に、不正防止に向けたリスク管理等の実施においては、問題となりうるリスクを洗い出すことによるリスク管理、物品の発注・納品確認を明確にする体制の整備、学生等に支給する賃金・謝金等に関する体制の整備、旅費の支給に関する体制の整備、コンプライアンス教育など関係者の意識向上、全教職員及び本学と取引のある業者から誓約書を徴取するなど、日常的に不正防止に取り組んでいます。

国立大学法人佐賀大学研究費不正防止計画推進実施体制図



「研究費の不正防止に向けた佐賀大学の取り組みについて」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています
<https://www.saga-u.ac.jp/kokusai/>

数字で見る佐賀大学

さまざまな分野で進化を続ける佐賀大学。就職率や国家試験合格率など、確かな実績を築き上げる佐賀大学の驚くべき魅力を数字でご紹介します。

2021年度
学部生就職率

98.8%

全員がTOEIC®を受験

468.2点

2回の検定料は大学が負担

JR九州の特急で
博多駅↔佐賀駅

約35min

※電車の所要時間は乗り換え・待ち時間等は含まれていません。

学費の初年度納付金

81万7800円

入学金：282,000円 授業料：535,800円

キャンパス
の広さ

東京ドーム6個分

※本庄キャンパスのみ

佐賀大学の
教員数

639名

※教授、准教授、講師、助教の人数

アクティブ
ラーニング
導入科目数
の割合

100%

※2021年度実績

海外留学
人数

228人

※2019年度実績
※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度、2021年度は派遣実績なし

奨学金
受給者の割合

約55%

※2022年3月現在

佐賀大学の
学生数

6,498名

※大学院生を含む

附属図書館の蔵書数

約70万冊

和漢書:約48万冊 洋書:約22万冊

産学連携の
共同研究

※2021年度実績

136件

女子学生
比率

※2022年度学部入学者

44%

高等教育の
就学支援新制度

全額
免除 720名

2/3免除:370名 1/3免除:206名

※2021年度通年実績

公認サークル数

115団体

本庄キャンパス:72団体

鍋島キャンパス:43団体

看護師、保健師
助産師の
国家試験合格率

100%

※2021年度実績

就職先が
公務員の
学部生数

※2021年度実績

104名

就職者数は912名

学生支援

STUDENT SUPPORT

■ かささぎ奨学金

本学に強く入学を希望する成績優秀な学生（一般入試を受験し合格した者のうち、成績上位の者）に対し、一定の条件のもとに在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的とする奨学金です。（返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。）

学部	採用数
教育学部	2
芸術地域デザイン学部	2
経済学部	3
医学部	2
理工学部	3
農学部	2
計	14

■ 古賀常次郎記念奨学金

本学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。（返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。）

学部	採用数
教育学部	1
芸術地域デザイン学部	1
経済学部	1
医学部	0*
理工学部	1
農学部	1
計	5

※…令和3年度該当者無

■ 外国人留学生のための奨学金

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下和香奨学金等、外国人留学生向けの奨学金を取り扱っています。



「外国人留学生のための奨学金」は、WEBサイトで詳しく公開しています

<https://www.ircd.saga-u.ac.jp/ja/foreignstudent/scholarship>

■ その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。



「奨学金制度」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています

<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>

■ 入学金・授業料免除

経済的理由で入学金・授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は一部）する制度があります。令和3年度は、前年度に引き続き、平成28年4月に発生した熊本地震や、平成29年九州北部豪雨、令和元年8月・9月豪雨、及び令和2年7月豪雨等により被災した学生について経済的支援を実施しました。更に、令和2年度から、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した学生についても、経済的支援を実施しました。

入学金・授業料免除者数(令和3年度実績)

※新型コロナウイルス及び自然災害に伴う免除を除く

区分	学部	大学院	計
入学金全額免除	0	8	8
◇ 半額免除	0	0	0
授業料全額免除	251	260	511
◇ 2/3免除	47	0	47
◇ 半額免除	57	35	92
◇ 1/3免除	80	0	80
◇ 1/6免除	5	0	5

新型コロナウイルス及び自然災害等に伴う

入学金・授業料免除者数(令和3年度実績)

区分	学部	大学院	計
入学金全額免除	0	1	1
◇ 半額免除	0	1	1
授業料全額免除	16	11	27
◇ 2/3免除	3	0	3
◇ 半額免除	2	2	4
◇ 1/3免除	3	0	3

佐賀大学基金

SAGA UNIVERSITY FUND

佐賀大学基金は、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育・研究・社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ることを目的としています。基金の目的に沿った事業に活用する一般基金としての「佐賀大学基金」の他、特定の目的に沿って活用する「佐賀大学美術館募金」、「院内保育所事業基金」、「修学支援基金」、「課外活動支援基金」などがあり、大学が持続的に発展していくための安定的財源確保に必要な不可欠なご支援です。皆様の更なるご支援ご協力の程よろしくお願いいたします。



佐賀大学美術館募金

大学附属美術館の運営費として活用します。国内初の国立総合大学の附属美術館として、本学の教育・研究成果や、「佐賀の魅力」を幅広く発信します。



課外活動支援基金

学生が自主性を養い、友情を培い、将来社会人として責任ある行動を取り、豊かな人間性を育むための相互研鑽の場の一つである課外活動を支援することを目的としています。



院内保育所事業基金

附属病院内の保育所「佐賀大学病院保育園キッズパレット」運営のために活用します。本院医療関係職員が、子育てと両立して、仕事に安心して取り組めるよう支援を行っています。



佐賀大学基金

佐賀大学が地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育、研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ります。



修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により就学が困難な学生を支援することを目的としています。



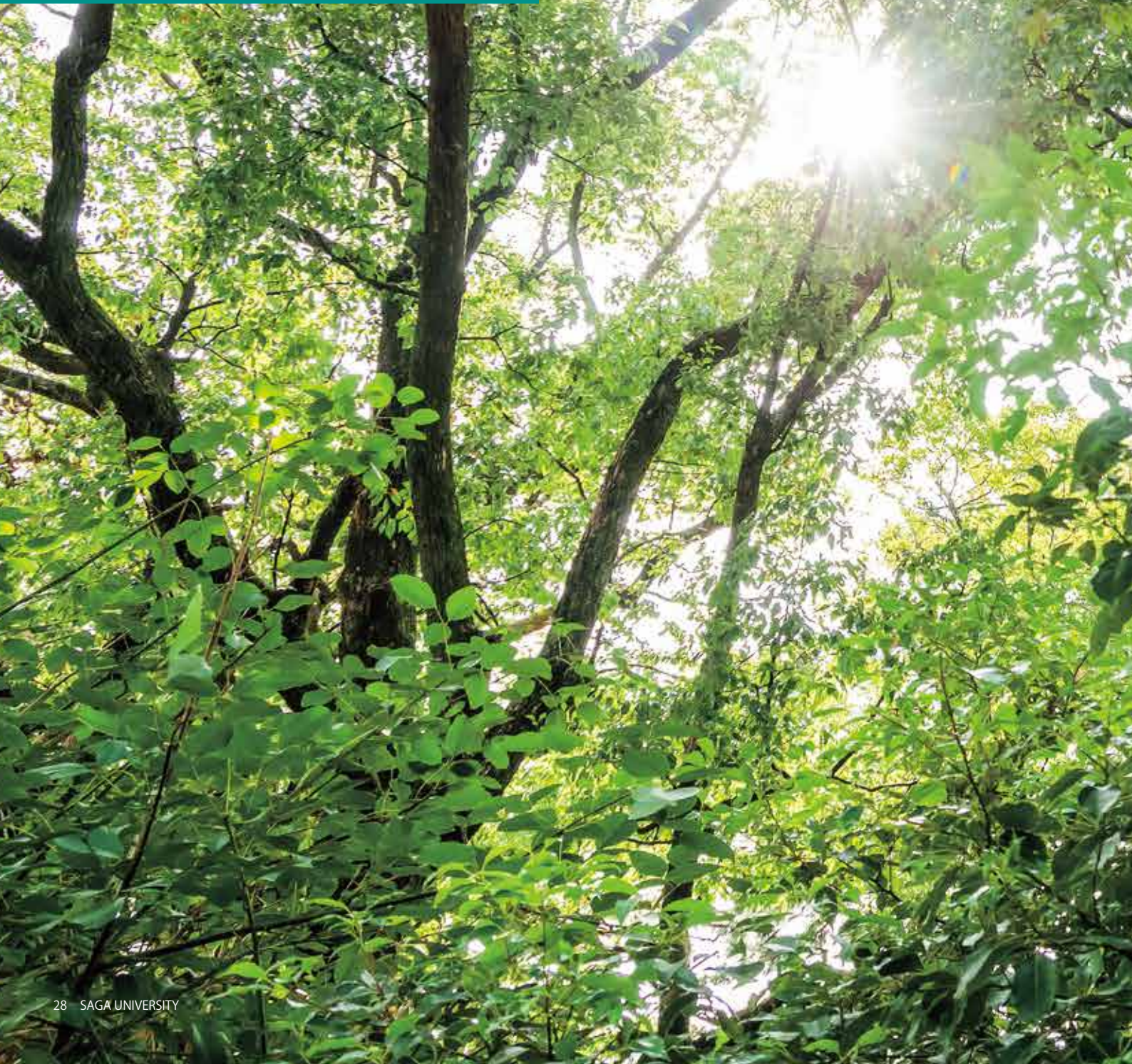
「佐賀大学基金」は、
Webサイトで詳しくお伝えしています

<https://www.kikin.saga-u.ac.jp/>

財務情報

FINANCIAL INFORMATION

本学の活動について財務の側面からご紹介します。財務諸表の他、セグメント情報として、部局別の費用・収益額及び活動状況を掲載しました。引き続き、ステークホルダーの皆様へ分かりやすい財務情報の提供に取り組んでまいります。



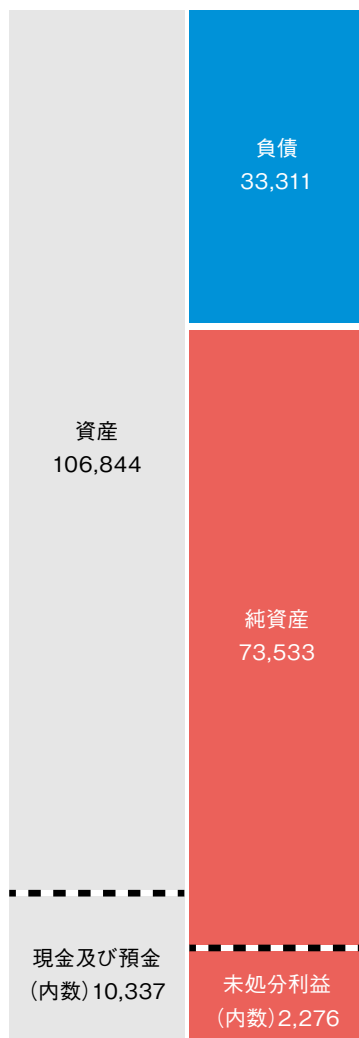


令和3事業年度決算

SETTLE ACCOUNTS 2021

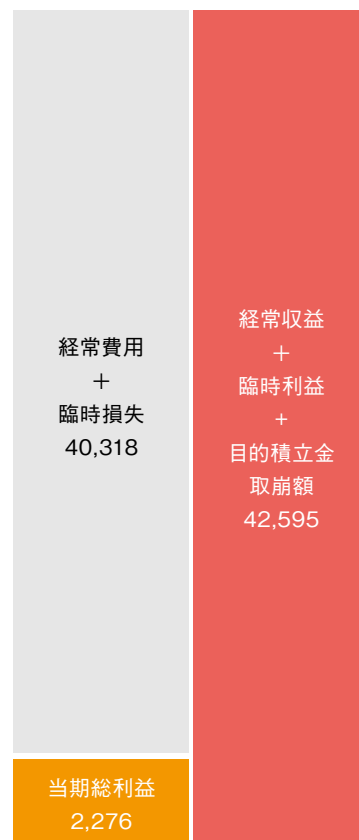
貸借対照表

令和4年3月31日における財政状況を表すもので、本学の全ての資産、負債、純資産の状況を記載しています。



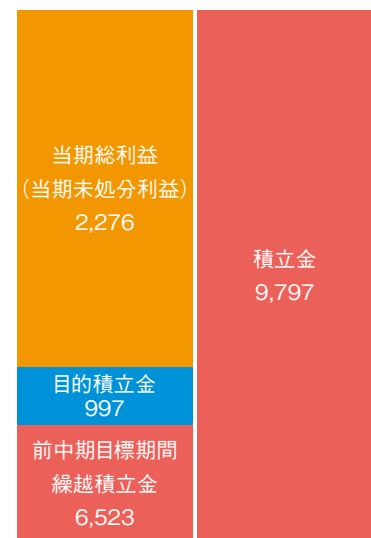
損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの運営状況を表すもので、本学の事業等から発生する全ての費用と収益を記載しています。



利益の処分に 関する書類

令和3事業年度は第3期中期目標期間の最終年度であるため、国立大学法人会計基準に基づき、当期末処分利益、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金はすべて積立金に整理されます。



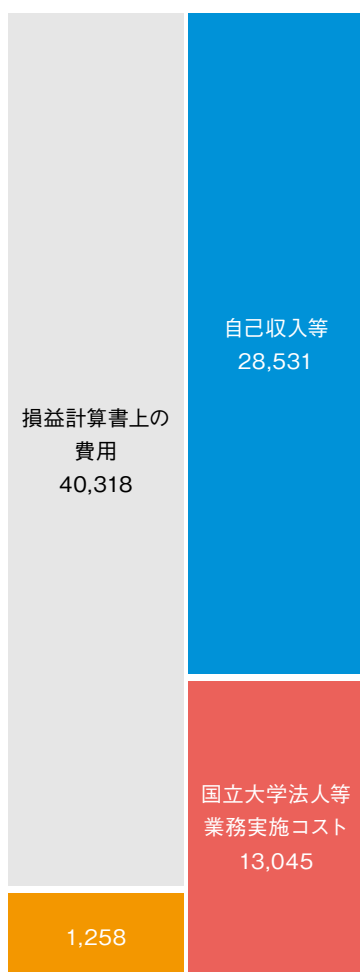
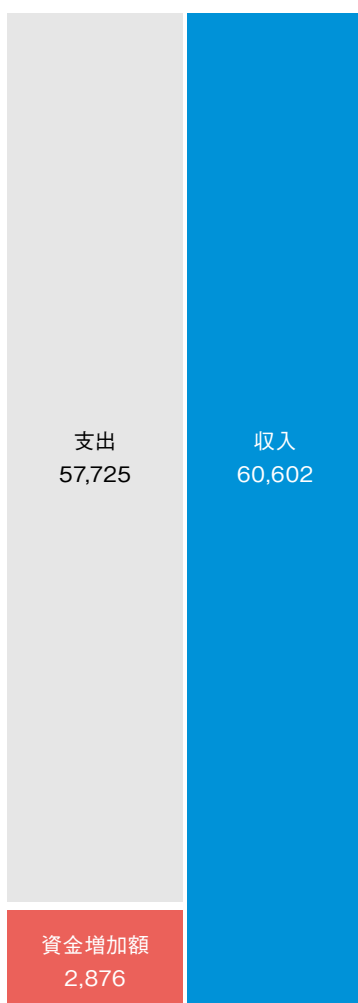
※財務情報においては、単位未満切捨のため、内訳の合計額と一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー
計算書

国立大学法人等
業務実施コスト
計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするために、一定の活動別に区分して記載しています。

本学の教育・研究等の業務運営に関して、最終的に国民の皆さまの負担となるコストを記載しています。



- 損益計算書上には計上されない費用相当額
- 損益外減価償却相当額
 - 損益外減損損失相当額
 - 損益外利息費用相当額
 - 損益外除売却差額相当額
 - 引当外賞与増加見積額
 - 引当外退職給付増加見積額
 - 機会費用

(単位:百万円)

主な財務諸表の概要

貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)		
科目	R2	R3
I 固定資産	85,458	87,632
1 有形固定資産	84,757	86,677
土地	39,488	39,478
建物等	32,834	35,132 ※1
機械備品	5,270	7,332 ※2
建設仮勘定	2,648	256 ※3
その他有形固定資産	4,514	4,477
2 無形固定資産	198	248
3 投資その他の資産	501	707
II 流動資産	21,582	19,211
現金・預金	9,960	10,337
未収学生納付金収入	331	322
未収附属病院収入	4,350	4,364
有価証券	5,719	3,000 ※4
たな卸資産、医薬品等	356	406
その他	863	779
資産合計	107,040	106,844

負債の部 (単位:百万円)		
科目	R2	R3
I 固定負債	24,256	24,298
資産見返負債	11,130	11,605 ※5
借入金等(1年以上)	11,552	11,506
資産除去債務	146	144
長期リース債務	1,427	1,041
II 流動負債	10,752	9,012
運営費交付金債務	582	— ※6
寄附金債務、前受委託研究費等	2,760	2,771
借入金等(1年以内)	549	599
未払金等	6,286	5,054 ※7
その他	573	587
負債合計	35,008	33,311

純資産の部 (単位:百万円)		
科目	R2	R3
I 資本金	47,345	47,339
II 資本剰余金	12,391	16,396 ※8
III 利益剰余金	12,294	9,797 ※9
純資産合計	72,031	73,533
負債・純資産合計	107,040	106,844

●主な増減要因

- ※1 附属病院における基幹整備(自家発電整備等)工事等による建物の増 1,980百万円
- ※2 da vinci Xi サージカルシステム等の取得による工具器具備品の増 2,063百万円
- ※3 附属病院における基幹整備(自家発電整備等)工事等の完了による建設仮勘定の減 2,391百万円
- ※4 国債満期償還等による有価証券の減 2,719百万円
- ※5 補助金により取得した資産が増加したことによる資産見返補助金等の増 542百万円
- ※6 中期目標期間の最終年度における精算のために収益化したこと等による運営費交付金債務の減 582百万円
- ※7 予算の計画的な執行による未払金の減 1,214百万円
- ※8 施設費及び目的積立金等の財源で取得した資産の増加等による資本剰余金の増 4,004百万円
- ※9 目的積立金取崩しによる教育・研究充実積立金、附属病院充実積立金の減 2,909百万円

損益計算書

経常費用 (単位:百万円)		
科目	R2	R3
教育経費	1,849	1,927※1
研究経費	1,038	1,101
診療経費	14,584	16,086※2
教育研究支援経費	706	779
受託研究費等	1,031	1,098
人件費	17,989	18,216※3
一般管理費	792	1,024※4
財務費用	64	65
雑損	2	2
経常費用合計	38,060	40,302
臨時損失	3	16
計	38,064	40,318

経常収益 (単位:百万円)		
科目	R2	R3
運営費交付金収益	10,324	10,316
学生納付金収益	3,767	3,524※5
附属病院収益	21,256	22,611※6
受託研究・寄附金等収益	2,856	3,479※7
資産見返負債戻入	1,174	1,205
その他	437	532
経常収益合計	39,816	41,669
臨時利益	0	434
目的積立金取崩額	112	490
計	39,929	42,595
当期総利益	1,864	2,276

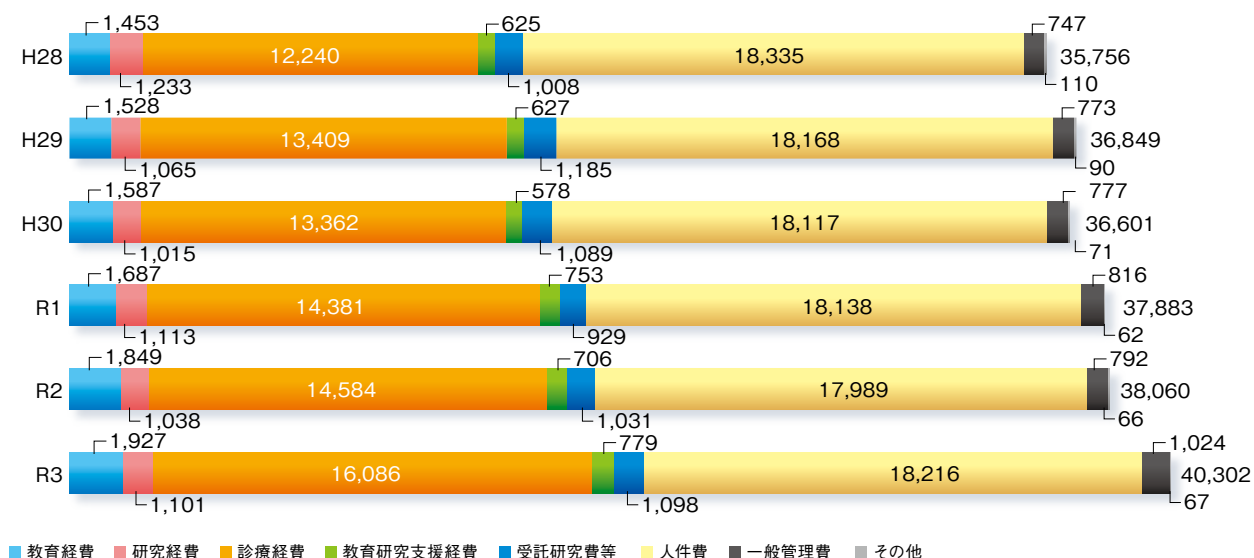
●主な増減要因

- ※1 奨学費等の増加による教育経費の増 77百万円
- ※2 医薬品費等の増加による診療経費の増 1,501百万円
- ※3 常勤職員給与等の増加による職員人件費の増 298万円
- ※4 修繕費等の増加による一般管理費の増 231百万円
- ※5 固定資産購入の増加等による授業料収益の減 176百万円
- ※6 診療単価及び手術症例数の増加等による附属病院収益の増 1,355百万円
- ※7 補助金の交付が増加したことによる補助金等収益の増 615百万円

経常費用・経常収益の推移

法人全体

経常費用 (百万円)



経常収益 (百万円)

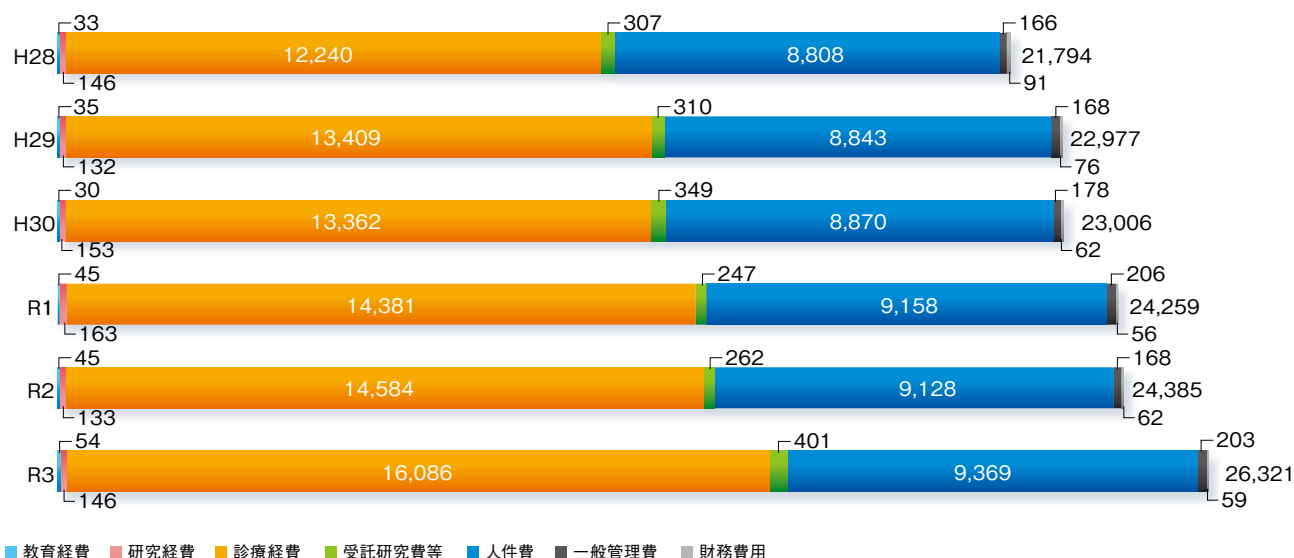


● 経常費用については、教育・研究の高度化や社会的要請への対応に加え、老朽化した施設・設備への対応等により全体として増加傾向にあります。令和3年度は、修繕費等の増加に伴い一般管理費が増加しました。

● 経常収益については、学生納付金収益が減少傾向にある一方で、交付された補助金等の執行により、補助金等収益(受託研究・寄附金等収益に含む)が増加しました。

附属病院セグメント

業務費用 (百万円)



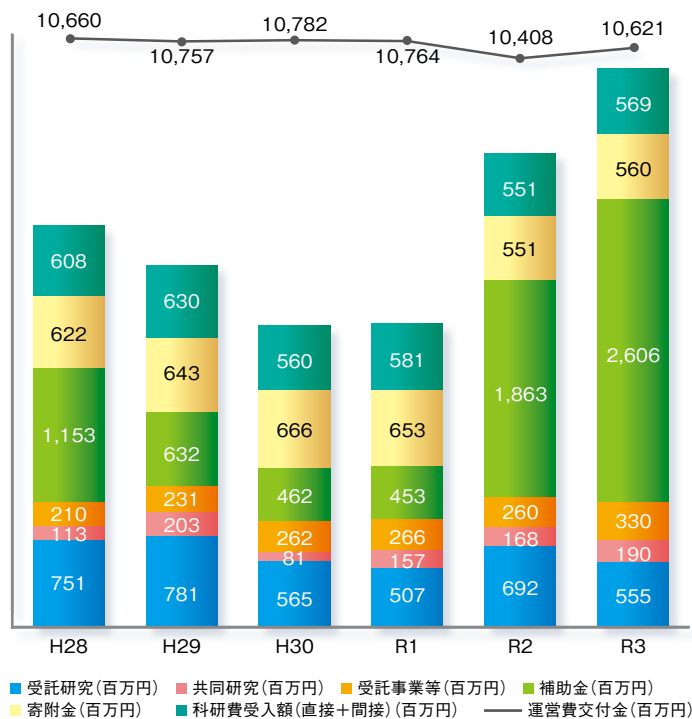
業務収益 (百万円)



- 医薬品費の増加等により、業務費用は増加傾向にあります。
- 診療単価及び手術症例数の増加等により、附属病院収益が増加しました。

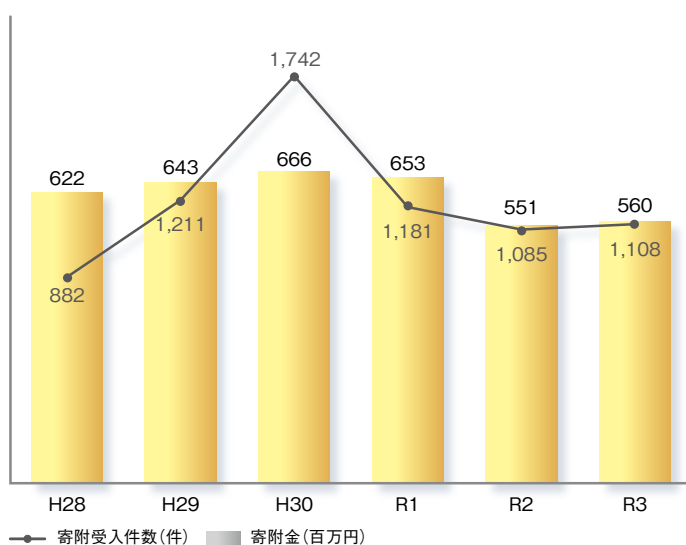
財源の多様化

運営費交付金と外部資金の獲得状況(受入額)



●本学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的資金である運営費交付金の確保とともに、自らの強み・特色を生かして、民間企業との共同研究や寄附金の拡大など、社会との連携を強化し、財源の多様化を図ることにより、自律的で持続可能な経営を行っていく必要があります。令和3年度においては、前年度と比較して補助金の受入額が743百万円増加しています。

寄附金の獲得状況

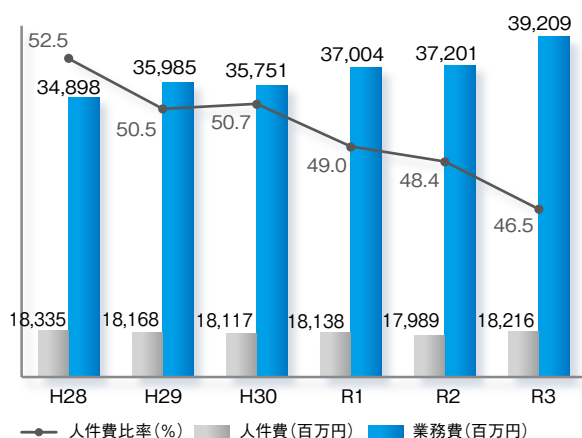


●本学では、一般寄附金の他、修学支援基金、課外活動支援基金、院内保育所事業基金、佐賀大学美術館募金の設置、遺贈窓口の設置、同窓会との関係強化など多様な寄附募集の取組みを行っています。令和3年度は、寄附金受入額・受入件数ともに増加しました。

※現物寄附については、受入額・受入件数ともに含めておりません。

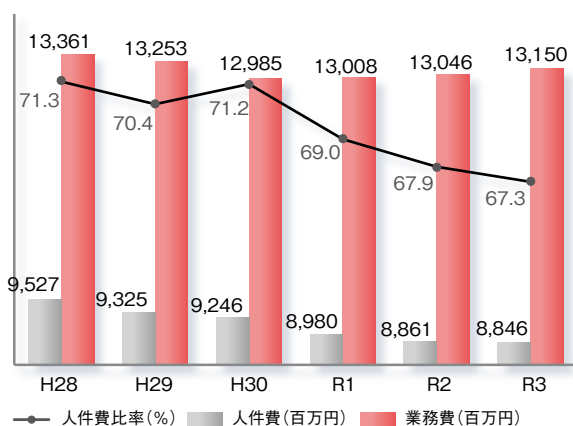
人件費

人件費及び人件費率の推移(法人全体)



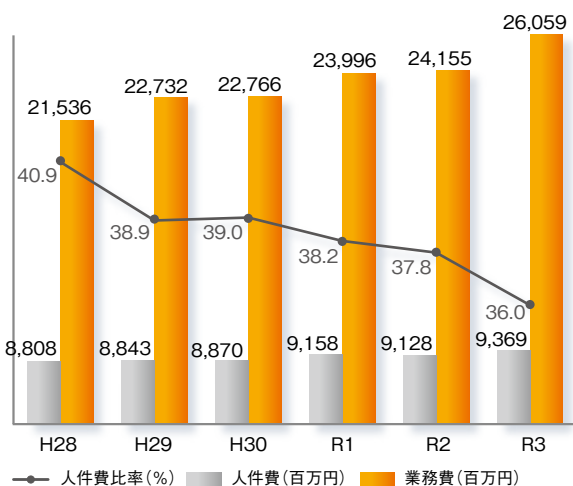
- 令和3年度においては、常勤職員人件費の増加等により、前年度と比較して増加しています。
- 令和3年度においては、業務費、人件費共に増加しましたが、人件費率は減少しました。

人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメントを除く)



- 附属病院セグメントを除く人件費は、常勤教員人件費の減少等により、前年度と比較して減少しています。
- 令和3年度においては、業務費の増加は緩やかでしたが、人件費が減少したため人件費率は減少しました。

人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメント)



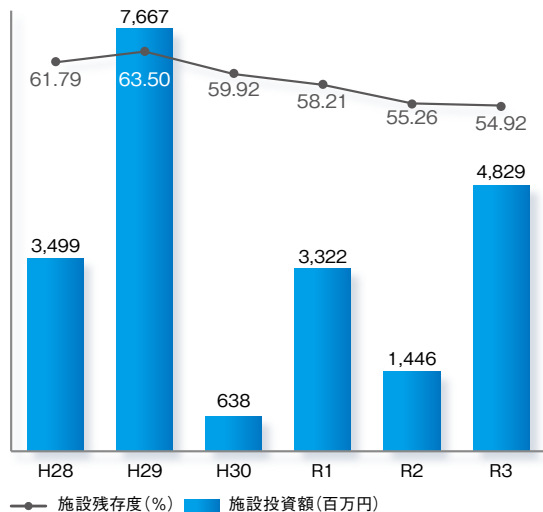
- 附属病院セグメントにおける人件費は、常勤職員人件費の増加等により、前年度と比較して増加しています。
- 令和3年度においては、業務費、人件費共に増加しましたが、人件費率は減少しました。

指標の概要

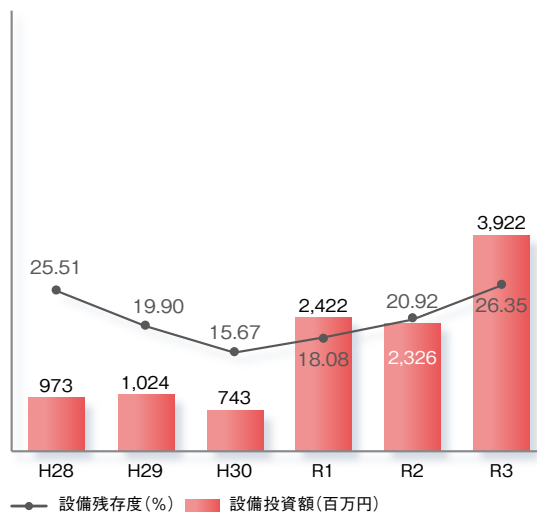
人件費比率=人件費/業務費 業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この数値が低いほど効率性が高いとされます。

施設・設備の整備

施設



設備

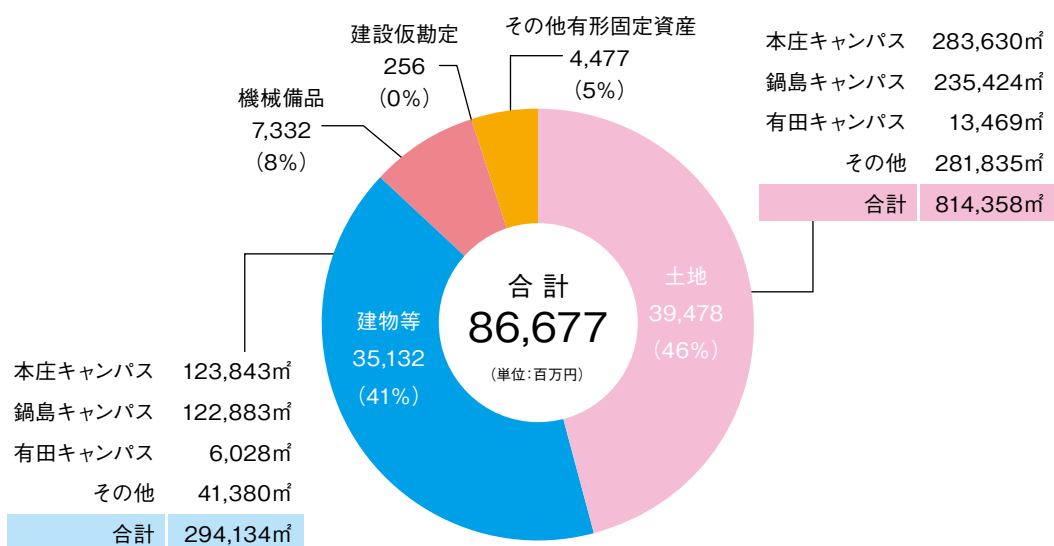


●施設の残存度は減少傾向にあり、設備の残存度は増加傾向にあります。教育・研究・診療等に対するニーズを踏まえて、老朽化した施設・設備の投資を行っていく必要があります。

指標の概要

施設(設備)の残存度＝施設(設備)の簿価/施設(設備)の取得価額
 施設(設備)の投資額に占める施設(設備)の簿価を示す指標であり、教育研究施設・設備更新の度合いを計るものです。

主要な有形固定資産の内訳



セグメント情報

教育学部・学校教育学研究所・附属学校(園)・地域学歴史文化研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	1,776
教育経費	253
研究経費	32
共同研究費	0
受託事業費	2
人件費	1,487
一般管理費	11
小計	1,787
業務収益	
運営費交付金収益	1,356
学生納付金収益	355
共同研究収益	0
受託事業等収益	2
寄附金収益	19
補助金等収益	30
その他の業務収益	33
小計	1,798
業務損益	10

●「学びの連携」で一貫的な教育を目指す

教育学部の特徴の一つは、「学びの連携」を重視していることです。「幼小連携教育コース」「小中連携教育コース」の双方とも、複数の学校種が連携する教育や、小学校高学年の教科担任制に対応して、幼児期から児童期へ、児童期から青年期へと成長していく子どもたちの発達を一貫的で連続性のある学びとして捉えることのできる教員の養成を目指しています。

●『カラー図解 よくわかる! 教師を目指すための高大接続のしくみ』を刊行

高大連携プロジェクトの一環として、平成26年度から「教師へのとびら」を実施しています。これは、「高校3年間と大学の4年間で未来の教師を育む」というコンセプトで行われている、先駆的な高大接続の取組です。本書は、この「教師へのとびら」の成果にもとづき、未来の教師を育成するための高大接続のしくみについて、イラストを用いて分かりやすく解説する図解本となっています。



●地域学歴史文化研究センター

地域学歴史文化研究センターは、佐賀の地域的特性について、歴史文化研究からアプローチします。そのうえで、学問体系としての「地域学」創出を目指します。

●令和3年度佐賀大学・小城市交流事業特別展

「いのちを守るー疫病と小城ー」開催

現在世界中で新型コロナウイルスが流行し、多数の死者・感染者を出しています。人類の歴史は、疫病(感染症)とのたたかいの歴史でもあります。附属図書館所蔵の「小城藩日記」には、江戸時代における疱瘡(天然痘)やコレラなどの疫病の記録を多数見いだすことができます。本展示では、江戸時代～大正時代にかけての小城における疫病と人びととのたたかいについて、さまざまな史料を用いて紹介しました。



芸術地域デザイン学部・肥前セラミック研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	561
教育経費	129
研究経費	48
教育研究支援経費	0
受託研究費	2
共同研究費	0
受託事業費	14
人件費	366
一般管理費	10
小計	571
業務収益	
運営費交付金収益	350
学生納付金収益	327
受託研究収益	2
共同研究収益	0
受託事業等収益	14
寄附金収益	4
補助金等収益	38
その他の業務収益	42
小計	780
業務損益	208

※地域デザイン研究科については、芸術地域デザイン学部及び経済学部に含まれます。

●芸術で地域と世界を拓く

総合大学の強みを活かし、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を総合的に学びつつ、芸術表現や芸術マネジメントを学びます。学生は芸術表現コース、地域デザインコースのどちらかに所属しますが、2つのコースの学生は4年間、それぞれの専門性を磨くとともに、クロス型実習科目によって密接に繋がっています。これによって、協調性やコミュニケーション能力を培います。

●「佐賀モバイル・アカデミー・オブ・アート2021:佐賀今昔アート」を開催

「佐賀モバイル・アカデミー・オブ・アート」(Saga Mobile Academy of ART=略称:SMAART、2017年～)は、佐賀および周辺地域のアートマネジメント人材の育成を目指すプロジェクトです。セミナーや実践活動を展開するとともに、地域の文化芸術に関する情報や人材が集まるネットワークをつくります。今回のテーマは「佐賀今昔アート」。現代アートを通じて佐賀県内の前近代に関する地域資源に触れようという試みです。



●肥前セラミック研究センター

肥前セラミック研究センターは、窯業の地域文化を基盤とした陶磁器・セラミック産業界と協働して芸術・科学・マネジメントが融合した国際的学術・研究拠点を形成することにより、地域の活性化に貢献することを目標としています。

とくに地元肥前窯業界を中心に、さらには国内他産地や海外までの公的機関、陶磁器及びセラミック企業や関係団体、他大学との連携により「やきものイノベーション」の創出を目指します。

●肥前セラミック研究センター 国際セミナー「伝統的磁器の最近の発展」を開催

講師に景德鎮陶瓷大学芸術文博学院のJunming Wu教授と韓国窯業技術院(KICET)利川分院のJaegyeom Kim氏を招き、伝統的磁器に関する研究について講演を開催しました。

韓国窯業技術院と当センターとは平成31年1月に国際研究交流に関する覚書を締結して研究交流を進めており、今回、その一環として、研究の一端をご紹介いただきました。



経済学部

(百万円)

業務費用	
業務費	635
教育経費	149
研究経費	9
受託事業費	0
人件費	476
一般管理費	8
小計	643
業務収益	
運営費交付金収益	458
学生納付金収益	684
受託事業収益	0
寄附金収益	2
補助金等収益	80
その他の業務収益	9
小計	1,235
業務損益	591

●経済学・経営学・法学の総合教育

経済学部は、経済学科・経営学科・経済法学科の3学科から構成されています。そのため、経済学部でありながら経済・経営・法律の専門的知識を総合的に学習することができます。また、1教員あたり10人以下の学生数となるゼミナールをほぼ4年間に渡って実施しており、教員と様々な専門分野の問題について身近で議論を交わし合い、実践的な問題解決能力を身につけることができます。

●経済学部「社会課題研究センター」の設置

経済学部では、学部付置研究センターであった「地域経済研究センター」を廃止し、令和3年4月1日「社会課題研究センター」を新設しました。

現代社会の広範な課題に対応するため、研究対象を「地域経済」より広げ、かつ「社会問題」よりも広範な「社会課題」を研究・教育する必要があります。新センターは、研究と教育を融合させ、大学を地域に開放し、学生を社会の現実に対峙させることを目的とします。

●スタラボ(スタートアップラボ)のホームページ開設と起業相談会の開催

令和2年3月、九州北部税理士会、日本政策金融公庫の連携により設立され、経済学部ゼミと九州北部税理士会との協同事業として、共同研究室を開設しました。これまでも、コロナ禍の制約のもと、九州北部税理士会会員税理士により、経済学部学生に、起業、税理士および公認会計士志望者へのアドバイスなどを行ってきましたが、ホームページを開設し、今後、定例の相談会を開催します。また、令和4年度には、本学において、九州北部税理士会提供講座の開講も予定しています。



医学部・医学系研究科

(百万円)	
業務費用	
業務費	2,618
教育経費	327
研究経費	302
受託研究費	200
共同研究費	73
受託事業費	14
人件費	1,699
一般管理費	139
財務費用	1
小計	2,758
業務収益	
運営費交付金収益	1,343
学生納付金収益	659
受託研究収益	201
共同研究収益	77
受託事業等収益	14
寄附金収益	288
補助金等収益	41
その他の業務収益	174
小計	2,801
業務損益	42

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●自己を尊重した教育システム

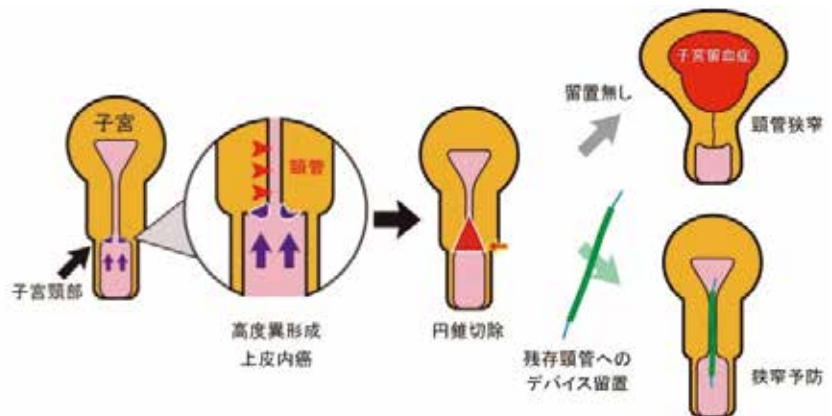
医学部では、自己学習・自己評価をモットーとして学生一人一人の自主性を尊重した学習法や教養教育・基礎医学・臨床医学が融合した総合カリキュラム、医療の現場から学ぶことを重視した臨床・臨地実習による6年(医学科)あるいは4年(看護学科)の一貫教育を推進しています。

●子宮頸部円錐切除後の頸管狭窄を予防するデバイスの開発

ヒトパピローマウイルスの蔓延とHPVワクチン接種の中断にて子宮頸癌の発症に関して近年、著しい若年化が進み、患者数、死亡率とも上昇傾向にあります。患者さんの大多数は妊娠適齢期に該当し、夫婦間の不妊への不安も高まるため、狭窄予防治療の開発は喫緊の課題にも拘らず、現在まで、その基本的な治療方法は開発されていませんでした。

農研機構・佐賀大学ビトリゲル連携研究室は今までに高密度コラーゲン線維網の新素材である「コラーゲンビトリゲル」を用い、痛んだ臓器の再生を促進し、線維化を予防するデバイスを開発してきました。今回、我々は糸状アテロコラーゲンビトリゲルを子宮頸部円錐切除部へ留置することで、子宮頸部円錐切除手術後の子宮頸管狭窄を予防することを証明し、報告しました。

全く特殊な装置を必要とせず、非常に安価に施術することが可能と考えられます。今後、世界中の医療施設での使用が期待されます。



理工学部・理工学研究科・工学系研究科・海洋エネルギー研究所・シンクロトン光応用研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	2,793
教育経費	414
研究経費	351
受託研究費	119
共同研究費	52
受託事業費	24
人件費	1,830
一般管理費	38
財務費用	0
小計	2,832

業務収益	
運営費交付金収益	1,781
学生納付金収益	1,567
受託研究収益	120
共同研究収益	52
受託事業等収益	24
寄附金収益	37
補助金等収益	117
その他の業務収益	139
小計	3,840
業務損益	1,007

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●独自の教育プログラム

学生に自立的に学ぶ姿勢、原理・原則を理解する力、アイデア創出能力、問題発見能力、課題設定能力、構想力、モデル化能力、課題解決・遂行能力を身に付けさせ、産業構造の変化に柔軟に適應できる幅広い教養と理工学基礎力を土台として、複眼的視点・俯瞰的視野から社会の広い分野で活躍できる科学・技術の専門的素養を持つ人材を養成するために、1学科12コースによる教育プログラムを提供しています。

●カメラ映像のみで経路を自律走行するロボット車両を開発

理工学部機械工学部門と株式会社アトラックラボ、GINZAFARM株式会社は共同でカメラ映像のみで経路を自律走行するロボット車両を開発しました。

従来、長い廊下や牛舎、鶏舎、ビニールハウスなど比較的長い距離をロボット車両が直進走行することを実現する場合は、床面にラインテープや磁気テープなどを貼付するか、特殊な距離計(LiDAR、ステレオカメラ、赤外線センサなど)を搭載する必要がありました。

現状ではパイロンをマーカーとしています。壁や支柱などに大きさを揃えた目印を貼付すればよく、安価な単眼カメラなどのみで実現できるため、コスト面でも大きなアドバンテージがあります。現在はAI(深層学習)などを用いて廊下の特徴を検出することで、マーカーの設置や目印の貼付が必要ない方法を開発中です。

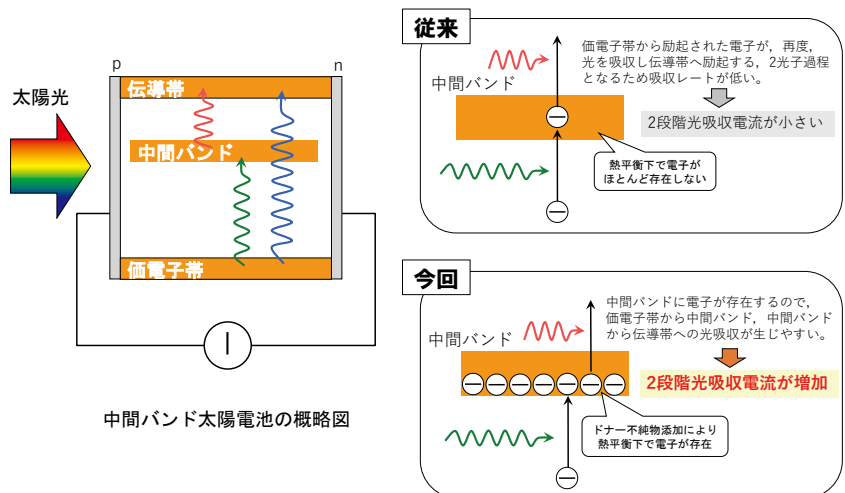


●高エネルギー変換効率の期待される

中間バンド型太陽電池の二段階光吸収電流の増加に成功

理工学部電気電子工学部門とシンクロトン光応用研究センターと香港城市大学からなる研究グループは、マルチバンドギャップ半導体を用いた中間バンド型太陽電池において、効率向上の鍵である二段階光吸収電流の増加に成功しました。

今回の研究成果は、本材料を用いた中間バンド型太陽電池の効率向上のための重要な要素技術であり、脱炭素社会実現に向けた次世代太陽電池の開発に貢献できると考えられます。



●海洋エネルギー研究所

海洋エネルギーに関する研究教育及び科学技術を戦略的に推進する国際的な先導的中核研究拠点として、海洋エネルギーに関する研究教育を総合的かつ学際的に行い、その研究基盤を確立するとともにその利用促進に貢献することにより、21世紀の地球規模でのエネルギー問題と環境問題の解決に寄与することを目的としています。

令和4年4月1日「海洋エネルギー研究センター」から「海洋エネルギー研究所」に改称しました。



海洋エネルギー研究所 伊万里サテライト

●シンクロトロン光応用研究センター

佐賀県シンクロトロン光応用研究施設事業を学術的立場から支援・協力するとともに、シンクロトロン光応用研究に関する地域の中核的機能を果たし、かつ学術的な最先端の研究を行う目的で設立されました。最先端の技術や手法、装置などの開発研究を通じて、将来を担う人材の教育・育成、未来技術の開発、知的資産の活用、新産業創出・産業高度化等の産官学連携拠点を目指しています。

農学部・アグリ創生教育研究センター

業務費用	
業務費	1,128
教育経費	173
研究経費	144
教育研究支援経費	0
受託研究費	39
共同研究費	26
受託事業費	56
人件費	688
一般管理費	18
小計	1,147
業務収益	
運営費交付金収益	681
学生納付金収益	435
受託研究収益	45
共同研究収益	26
受託事業等収益	56
寄附金収益	15
補助金等収益	30
その他の業務収益	93
小計	1,384
業務損益	237

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●新たな教育システムで専門性充実

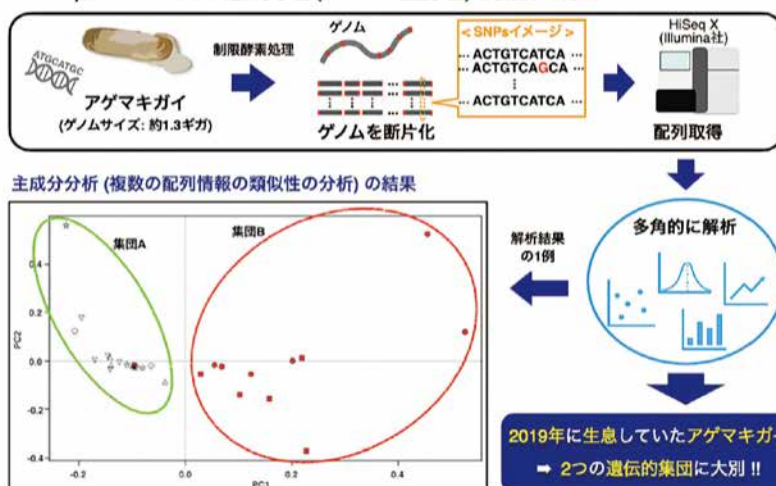
農学部では、21世紀の社会的要請に応えるために、学科の専門性を明確にし、創造性豊かな専門職業人養成のための新しい教育システムを用意しています。農学部を卒業後、充実した修士課程と、さらに鹿児島大学、琉球大学、本学からなる連合大学院博士課程へ進学することが可能です。

●アゲマキガイの遺伝的集団構造が明らかに!

～有明海には遺伝的に異なる2つの集団が存在～

「地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化プロジェクト」において、研究グループは、有明海佐賀県沿岸域に棲息するアゲマキガイを対象に、ゲノムレベルでの集団解析を世界で初めて実施しました。その結果、有明海に棲息するアゲマキガイには、遺伝的に異なる2つの集団が存在することが新たに明らかになりました。遺伝的多様性に配慮するという新たな知見を提供することで、本種の資源増殖に貢献する研究成果になると期待されます。

RADseq法: ゲノムワイドに遺伝子多型 (SNPs: 一塩基多型) を検出する方法



アゲマキガイの遺伝的集団構造解析 (RADseq 法) の概要

●佐賀県及び佐賀県酒造組合との共同研究について

本学は、佐賀県及び佐賀県酒造組合と「佐賀県独自の醸造微生物及びそれらの分離育種に関する研究」に関する共同研究契約を締結しました。佐賀県では、佐賀県酒造組合を中心として、県産酒の高品質化、ブランド化が取り組まれており、製造に関与する醸造微生物に関する知見は、県産酒に含まれる特徴的な成分に大きく関与するため、他県産酒との差別化に非常に重要です。そこで、本研究では佐賀酵母、悠々知酔酵母及びこれから分離育種開発する酵母等の醸造微生物の分子遺伝学的特徴と代謝工学的特徴を明らかにすることを目的としています。

●アグリ創生教育研究センター

国内有数の食糧基地である佐賀県の農業および関連産業と密接に関わる実践的な課題や、最新の植物工場を活用した高付加価値の農作物栽培技術、本学が推進している農産物の機能性に関わる課題など、センター所属の教員が専門とする分野を中心に、農業および関連産業の振興にも貢献することを目指して、研究活動に取り組んでおります。

医学部附属病院

(百万円)

業務費用	
業務費	26,059
教育経費	54
研究経費	146
診療経費	16,086
受託研究費	203
共同研究費	3
受託事業費	194
人件費	9,369
一般管理費	203
財務費用	59
小計	26,321

業務収益	
運営費交付金収益	2,622
附属病院収益	22,611
受託研究収益	214
共同研究収益	3
受託事業等収益	195
寄附金収益	116
補助金等収益	1,362
その他の業務収益	761
小計	27,887
業務損益	1,565

●医学部附属病院が開発した「術前中止薬管理Webアプリ」を全国の医療関係者へ提供開始 ～より安全な医療の実践を目指して～

手術等の一定の出血が想定される侵襲的医療行為を実施する際には、事前に出血の止まりやすさに影響を与える抗血小板薬や抗凝固薬などの服用中止・継続を担当医師が判断し、適切な休薬期間を患者さんに指示する必要があります。医学部附属病院では、その中止忘れ・不適切な中止を予防し、薬のガイドライン等の科学的根拠に基づいた休薬の判断を支援するため、2017年より「術前中止薬管理 Webアプリ」の独自開発を開始しました。

このWebアプリの有効性及び安全性が確認され、他の医療機関からも利用したいとの要望が多く寄せられていることから、2022年1月より「術前中止薬管理 Webアプリ」について院外の医療関係者の方々への配信を開始しました。

佐賀大学医学部附属病院 術前中止薬管理Webアプリ



●測定機能付自力運動訓練装置mediVRカグラを導入

医学部附属病院リハビリテーション科では、2021年4月に測定機能付自力運動訓練装置mediVRカグラを導入しました。バーチャルリアリティを活用した運動療法機器です。リハビリテーション科では、要介護状態等に至る前段階の方等にロボットを用いた機能回復訓練を行うことを目的とした「介護ロボット利活用推進事業」を佐賀県から受託して実施しております。本事業では、各市町に協力を得て、高齢者等の自立支援や介護予防を推進するとともに、介護ロボット等の先端技術の有用性について普及・啓発を図ることとしています。今年度より、最新のロボットであるmediVRカグラも使用し事業を展開していきます。

全学教育機構・附属図書館・美術館・保健管理センター・総合分析実験センター・
総合情報基盤センター・リージョナルイノベーションセンター・国際交流推進センター・事務局

業務費用	
業務費	3,637
教育経費	424
研究経費	67
教育研究支援経費	779
受託研究費	36
共同研究費	25
受託事業費	6
人件費	2,298
一般管理費	594
財務費用	4
雑損	2
小計	4,238

業務収益	
運営費交付金収益	1,721
学生納付金収益	-504
受託研究収益	36
共同研究収益	24
受託事業等収益	6
寄附金収益	39
補助金等収益	50
財務収益	11
その他の業務収益	554
小計	1,941
業務損益	-2,297

※本学では、当該部門の授業料の受入に関わらず、固定資産の財源特定においては、授業料以外の財源にて特定するものを除き、授業料財源を充てるよう定めています。

●全学教育機構

本学の目的、使命にのっとり、本学の共通教育、国際教育、高等教育開発及び教学マネジメント並びに本学の教育における情報通信技術の活用支援を総合的に行うことにより、「佐賀大学学士力」に基づく学士課程教育の質保証等に資することを目的として設置されています。数理・データサイエンス教育プログラムについて、令和3年度から、学部専門教育を含め全ての学生が学べるようにしています。

設備面においては、本学で最も大きい講義室である大講義室のAV機器を更新し、コロナ禍において遠隔授業にも対応可能としました。また、アクティブラーニングの環境を整備するために、2教室において机・椅子を更新しました。



大講義室スクリーン(令和3年度更新)



アクティブラーニング用机・椅子(令和3年度更新)

●附属図書館

附属図書館では、佐賀藩の支藩である小城鍋島藩の藩主に代々伝わる和漢の古典籍や日記等の歴史史料など1万点以上を収めた「小城鍋島文庫」、近世から昭和にいたる文人の書画類と近世文学資料類およそ1,900点からなる「市場直次郎コレクション」をはじめとする貴重資料を所蔵しています。令和3年3月にリニューアルした「佐賀大学附属図書館貴重書デジタルアーカイブ」では、これらの貴重資料の一部の高精細画像化をウェブで公開しています。同年11月には、オンラインイベント「京のみやびと佐賀藩」(図書館月間)を開催し、貴重資料を解説動画付きで一般に紹介しました。



●佐賀大学美術館

平成25年10月、旧「佐賀大学」と「佐賀医科大学」の統合10周年を記念し、本庄キャンパスの正門エリアに新たな本学のシンボルとなる美術館を開設しました。美術・工芸に関する作品を展示・収集・保管し、広く地域の方々の観覧に供するとともに、教育・研究に資することにより、芸術及び文化の振興を図ることを目的としています。ガラス張り純白の大展示室は、大型稼働壁により多目的な展示を可能にしており、特徴ある展示スペースを活かした各種展覧会や公開授業、ワークショップなど、様々な企画に活用されています。



保健管理センター(本庄キャンパス)

●保健管理センター

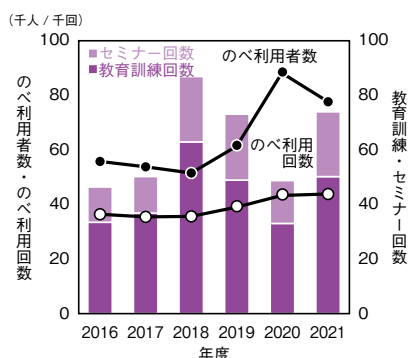
保健管理センターは、本庄キャンパスと鍋島キャンパス(分室)に設置しており、学生及び教職員の健康管理を行っています。また、身体・精神面の健康相談や感染症対策、安全衛生管理に関する業務等も行っています。学生のメンタルヘルス対策としては、学生支援室と連携し心身の健康へのサポートを実施しています。

令和3年度	本庄キャンパス	6,066件
保健管理センター利用件数	鍋島キャンパス	11,447件

●総合分析実験センター

総合分析実験センターは、生物資源開発・機器分析・放射性同位元素利用・環境安全管理に関する体制を一元化し、各部門が有機的な連携を保ちつつ、教育・研究を効率的に推進し、学際的・複合的な領域研究にも対応できる教育・研究支援体制の実現を目指す全学共同利用施設です。①化学分析分野・ライフサイエンス分野を中心とした共用設備・機器の管理運営、②遺伝子組換え実験等の生物多様性条約に関わる研究や、動物福祉に基いた動物実験に関する教育研究支援、③放射線および放射性同位元素を利用した実験の支援、④薬品管理や作業環境管理等を行い、学内・学外問わず広く利用を受け入れています。

令和3年度は、のべ77,663名が総合分析実験センターを利用しました。研究設備の学外者利用については、10件の相談、6件の利用がありました。また、技術職員等が中心となって、高校生向けに「来てみんしゃい!佐賀大学へ〜最先端研究設備体験〜」、小学生向けに「親子で遊ぼう!夏休みオンラインサイエンス」を開催し、科学系人材の積極的な育成にも取り組んでいます。



やりたい!
どうしよう?
に
応えます

- 共用設備・機器の管理運営
- 生物多様性条約や動物実験に関する研究支援
- 放射線・放射性同位元素を利用した実験支援
- 薬品管理や作業環境管理



●総合情報基盤センター

総合情報基盤センターは、本学における学術情報を支える基幹情報システムを統括するとともに、大学の学術情報環境の整備推進及び電子図書館機能の充実を図ることを目的とし、以下の活動を行っています。

1. 基幹情報ネットワークの整備及び維持に関すること。
2. 共通の学術情報システムの整備及び維持に関すること。
3. 事務処理用システム基盤の整備及び維持に関すること。
4. 大学データベースの整備及び維持に関すること。
5. 情報セキュリティ対策に関すること。
6. 学内及び地域情報化の技術支援に関すること。
7. 事務情報化の推進及び支援等に関すること。
8. その他共通の情報基盤の整備及び維持に関すること。

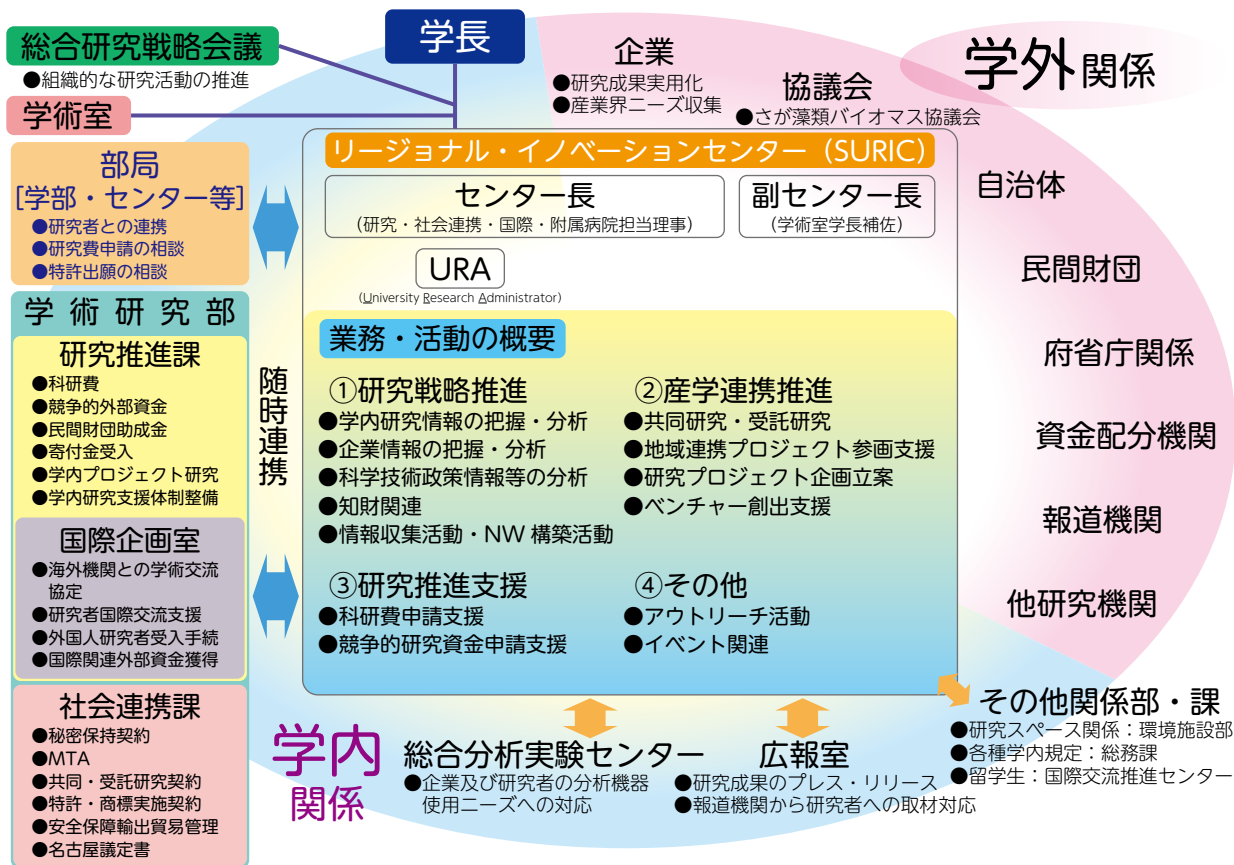
●リージョナル・イノベーションセンター

佐賀大学リージョナル・イノベーションセンター (SURIC)は、リサーチ・アドミニストレータ (URA)の組織化を図り、本学の学術振興と社会連携の機能強化及び地域イノベーションの創出を目的に平成29年10月に設置され、本学の研究力向上に向けた様々な取組みを行うとともに、佐賀県のみならず、北部九州を中心とする産業界や地域機関(自治体を含む)との連携の下、BtoBの組織的対応によるイノベーション創出に向けた支援を強化しています。

令和3年9月、当センターは、本学正門横に新たに開所した産学交流プラザに移転・入居し、産学連携のワンストップサービスが行えるように利便性を向上しました。またセンター内に併設されたインフォメーションコーナーでは、産学共同研究によって市販化された製品や地域連携プロジェクトの成果を分かり易く展示し、学生や地域の方々へのアウトリーチ活動の充実も図りました。今後も展示内容を随時更新し、本学で培われた様々な研究成果を発信していく予定です。さらに施設内には「学生ベンチャー」の活動を支援するための貸し出しスペースも有し、令和4年3月末時点では総計4社の「佐賀大学発ベンチャー」が入居しています。引き続き、本学からの起業育成の支援を継続していきます。



ニュースレター



●国際交流推進センター

国際交流推進センターは、全学の国際交流事業を統括し、本学の国際化推進の牽引役及び対外的な窓口となる重要な組織として平成23年9月28日に設置されました。国際交流推進センターは、本学の部局及び地域社会と連携し一体となって、海外の教育研究機関との国際交流並びに外国人留学生及び海外留学を希望する学生に必要な教育並びに支援を行うことを目的としています。令和4年1月「国際行動指針」を定めて国際の活性化に向けて活動しています。



SAGA UNIVERSITY
国立大学法人

佐賀大学

国立大学法人佐賀大学財務部財務課
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地 TEL0952-28-8406
E-mail:kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp

<https://www.saga-u.ac.jp>

佐賀大

検索

